

おおさか

経済の動き

2022(令和4)年 10~12月版

No. 521

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪産業構造分析トピックス.....	4
プラスチック製品製造業を視る	
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	8
大阪府景気観測調査（2022年10～12月期）	10
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	24
中小企業の動き	26
中小企業（2022年10～12月期）の動き	
2021（令和3）年度調査研究の紹介.....	28
府内中小零細企業における働き方改革に関する現状と課題	
大阪経済指標	32

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2022年12月指標を中心に）

「大阪経済は、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出（近畿；11月）は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱含んでいる。大阪府（11月）は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（11月）は低下。全国の生産（12月）は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間（11月）は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。

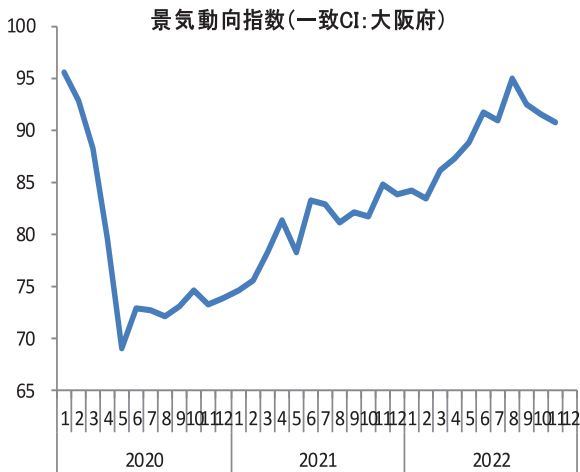
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)		失業率* (近畿)
12月	▲	▲	▲	▲	▲	
11月	▲	▲	▲	▲	▲	

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売り場面積当たり販売額」「大阪税関管内輸入通関額」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

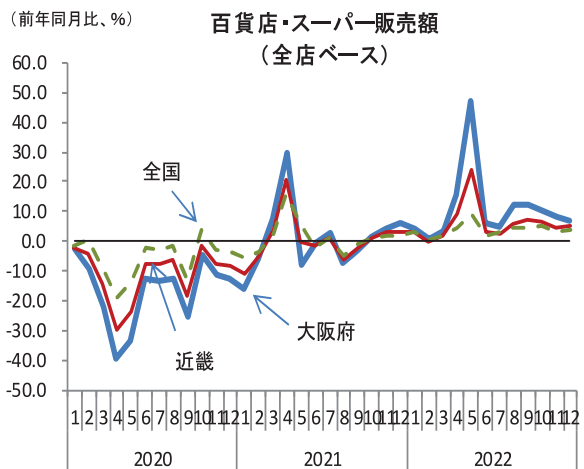
一致CIの個別系列の寄与度※（大阪府、11月速報）

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.11	▲0.63	0.58	▲0.53	0.63	0.08	0.14

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿；10月)は増加。



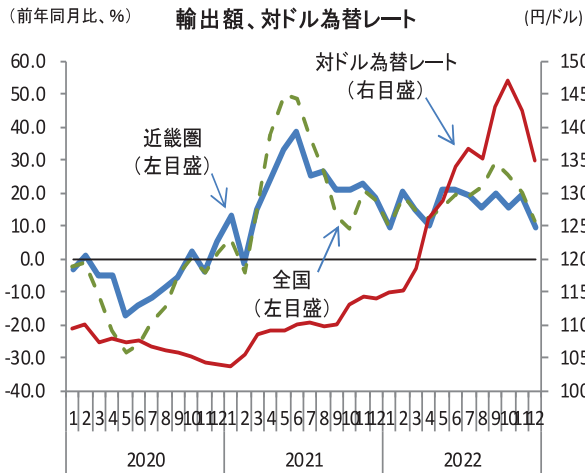
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、12月速報）

大型小売店 合計		7.2
うち	百貨店	8.6
	スーパー	5.6

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

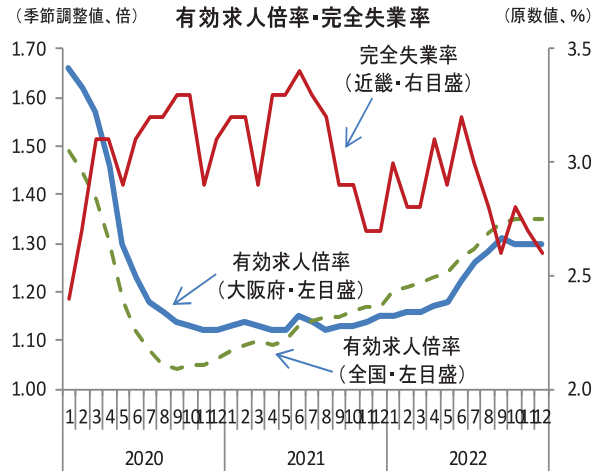
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	4.0	25ヶ月連続の増加
中国	0.2	8ヶ月連続の増加
ASEAN	13.6	22ヶ月連続の増加
EU	25.0	22ヶ月連続の増加
アメリカ	16.2	22ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(11月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

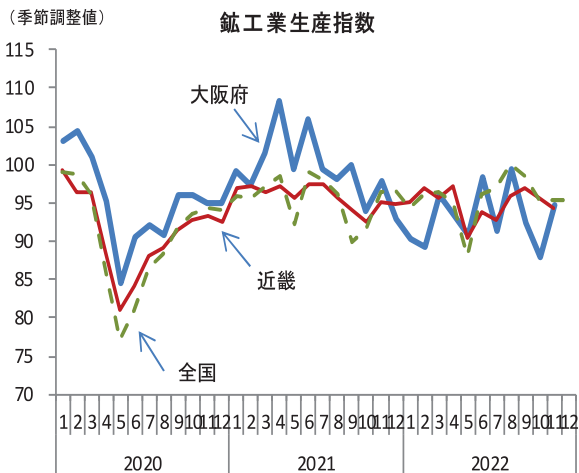
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	2.4
建設業	▲25.7
製造業	▲2.7
卸売業、小売業	18.8
宿泊業、飲食サービス業	15.3
医療、福祉	▲0.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱含んでいる。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は低下。全国の生産(12月)は低下。



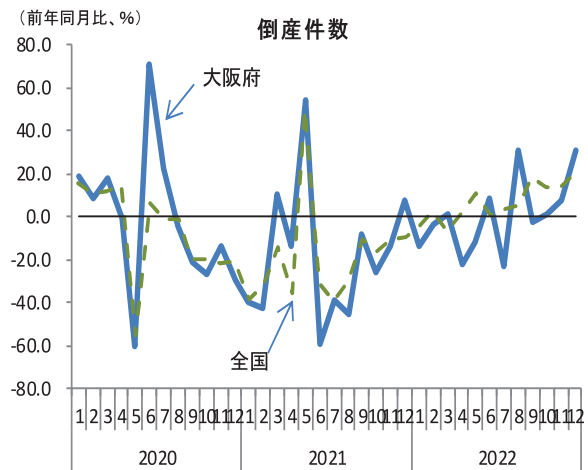
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上	化学工業 (17.1) : 医薬品、フッ素樹脂
昇	金属製品工業 (15.7) : 飲料用アルミニウム缶、橋りょう
低	プラスチック製品工業 (▲9.3) : プラスチック製容器(中空成形)、プラスチック製機械器具部品
下	その他工業 (▲3.1) : マーキングペン、ガラス製魔法瓶

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
産業廃棄物収集運搬業	1,612
タクシー業	1,200
食品加工工場建設工事ほか	1,000
一般貨物自動車運送業	581
不動産管理	500

大阪産業構造分析トピックス 《プラスチック製品製造業をみる》

大阪の産業を代表するプラスチック製品製造業について、経済センサスの品目データにおける全国および関西での位置と特徴を明らかにするため、分析を試みた。

一般的に、大阪では家電産業を基礎として発展したプラスチック製品製造業が多く、現在もその傾向が強いのではないかと、あるいは、全国の傾向と同様に自動車関連産業に軸足が移ったのではないかと考えられる。

分析の結果、①大阪府では、「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」と「中空成形容器」の品目で事業所、出荷金額ともに重点があること、②近畿2府4県において大阪府の1事業所当りの出荷金額が大きいのは中空成形容器のみであり、他の品目では中小性が強いことを確認できた。

1. プラスチック製品製造業の一般的なイメージと分析の特徴

一品目別統計を利用して詳細な分析を試みる

大阪の産業集積を考えれば、一般的には大手家電産業の城下町、医薬品の集積といったイメージが浮かぶ。しかし、産業集積内での変化や盛衰はリーマンショック以降も続いており、これらの産業を支えるプラスチック製品製造業にも変化が生じていると考えられる。こうした背景を受けて、かつてのように現代においても大阪府ではプラスチック製造業は家電関連が大勢を占めるのかを検証する必要がある。

また、ひとくちにプラスチック製品といえども、品目は多岐にわたる。そのため、品目ごとの詳細なデータを分析することで、本産業への支援策の確度を上げることが可能となる。

これらのことから、令和3年「経済センサス活動調査」の製造業(品目編統計表データ、従業者4人以上の事業所)を使用し分析することとした。なお、分析対象品目を、大阪の産業集積の特徴と一般的に捉えられている家電に加えて、金属部品から樹脂化が進む輸送用機器、柔らかな曲線の外装品を多用する医療機器、生活に欠かせない最も身近なプラスチック製品が多い日用雑貨品、形状の自由度から樹脂化が定番となった各種容器、フィルム等に絞っている。

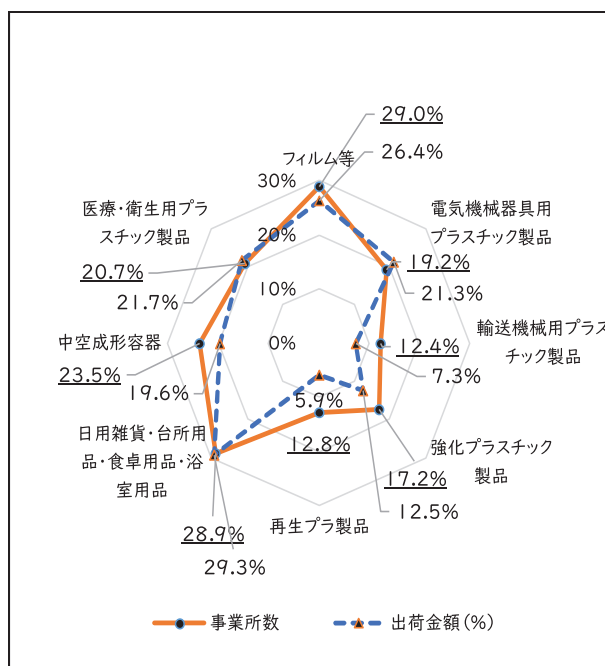
2. 近畿2府4県のプラスチック製品製造業の事業所数と出荷金額

近畿2府4県について、事業所数が多い上位3つの業種は、1位は「輸送機械用プラスチック製品」445 事業所、2位は「中空成形容器」291 事業所、3位は「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」228 事業所の順となっている(データ編参照)。

出荷金額での1位は「フィルム等」約4,530 億円、2位は「中空成形容器」約2,528 億円、3位は「輸送機械用プラスチック製品」約1,750 億円である。

図1は、全国シェアを图示したものである。近畿2府4県の「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」、「フィルム等」、「医療・衛生用プラスチック製品」、「電気機械器具用プラスチック製品」の4製品については、事業所数および出荷金額ともに全国シェアが高い。

図1 近畿2府4県のプラスチック製品製造業の全国シェア(2021年)(事業所数と出荷金額)



(注) 下線あり：事業所数比率、下線なし：出荷金額比率
 出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査(品目編統計表データ、従業者4人以上の事業所)」

3. 大阪府のプラスチック製品製造業の事業所数と出荷金額

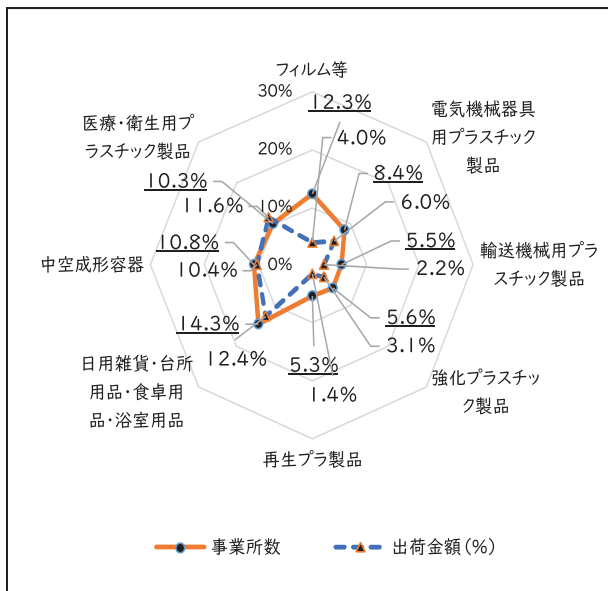
事業所数が多い上位3つの業種は、1位は「輸送機械用プラスチック製品」197事業所、2位は「中空成形容器」134事業所、3位は「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」113事業所の順である（データ編参照）。

また、出荷金額での1位は「中空成形容器」約1,341億円、2位は「フィルム等」約693億円、3位は「輸送機械用プラスチック製品」約527億円である（データ編参照）。

図2は全国シェアを示したものである。事業所数の全国シェア上位3品目では、1位は「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」14.3%、2位は「フィルム等」12.3%、3位は「中空成形容器」10.8%である。続いて、出荷金額の全国シェア上位3品目では、1位は「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」12.4%、2位は「医療・衛生用プラスチック製品」11.6%、3位は「中空成形容器」10.4%である。

これより、大阪府の「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」、「中空成形容器」の2品目は全国シェアが事業所数、出荷金額ともに上位であることがわかる。

図2 大阪府のプラスチック製品製造業の全国シェア（2021年）（事業所数と出荷金額）



（注）下線あり：事業所数比率、下線なし：出荷金額比率

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（品目編統計表データ、従業者4人以上の事業所）」

一方、「輸送機械用プラスチック製品」、「電気機械器具用プラスチック製品」に関しては、一般的な大阪産業集積で挙げられる品目であるが、全国シェアは下位となっ

ている。また、「フィルム等」は、事業所数の比率は高いものの、出荷金額が低位なため小規模性が強いことがわかる。

4. 各品目ごとの近畿2府4県の比較

次に近畿2府4県の比較から特徴を考察する。

図3では、事業所数を左軸に棒グラフ、出荷金額（百万円）を右軸に点にて表記している。

「フィルム等」で特徴的なのは、大阪府は事業所数は最多であるが、出荷金額が小さいことである。一方、滋賀県は事業所数は少ないものの出荷金額は大きく規模の差がみられる。

「電気機械器具用プラスチック製品」では、大阪府は事業所数が最多で出荷金額も多い。一方、それ以上に出荷金額が大きく事業所数が少ないのが滋賀県である。これはパナソニック（株）草津工場が立地するため、部品加工等の点から取引を有する企業群の産業集積によるものとみられる。

「輸送機械用プラスチック製品」では、大阪府は事業所数が最多であるが、出荷金額では滋賀県に劣る。滋賀県はダイハツ工業（株）滋賀工場と取引のある関連産業が周辺数Km以内に集積するためであろう。

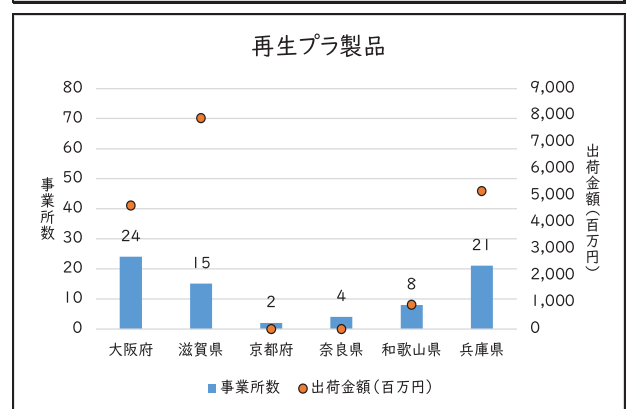
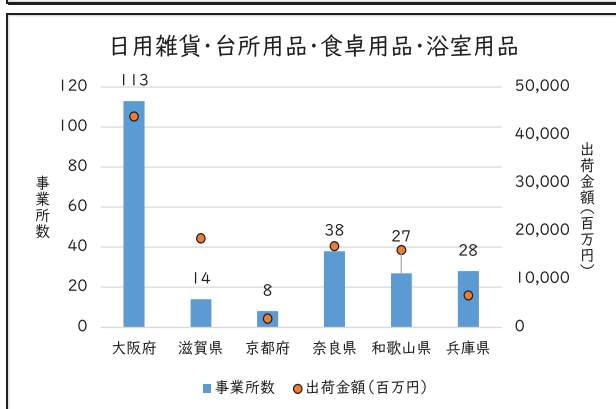
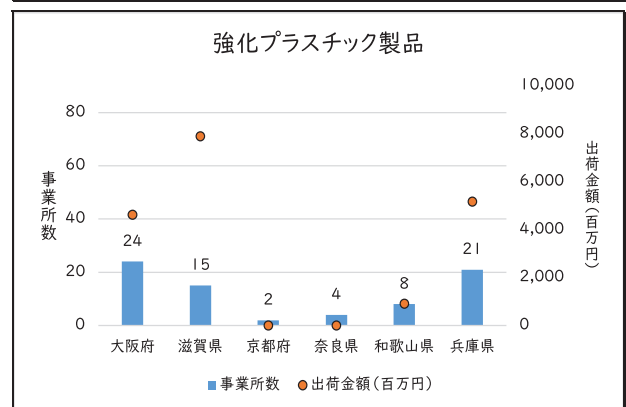
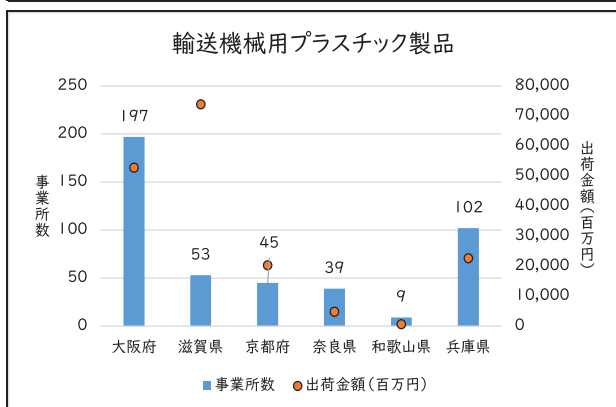
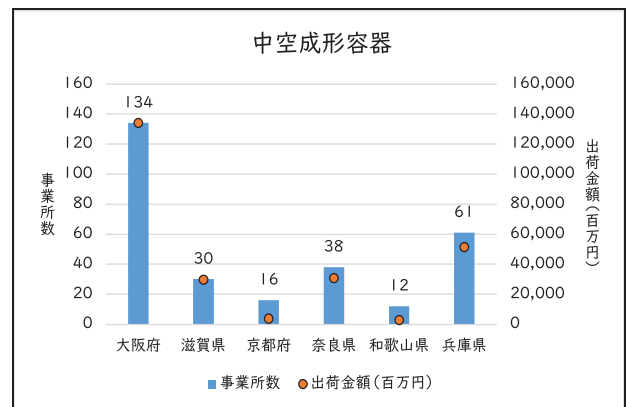
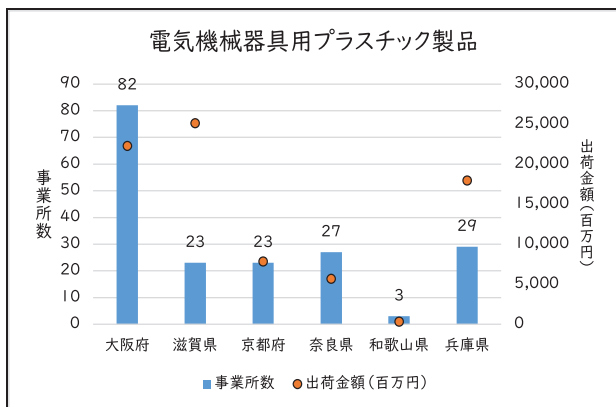
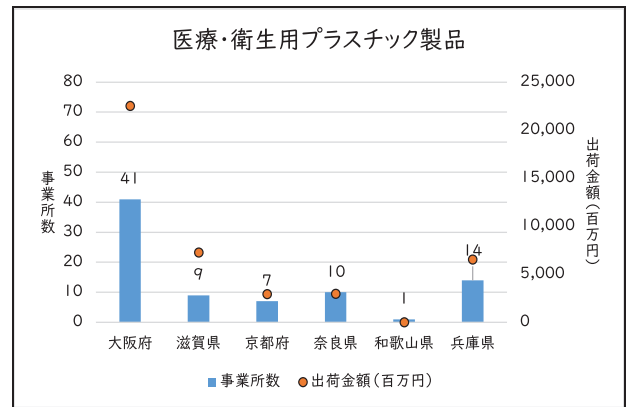
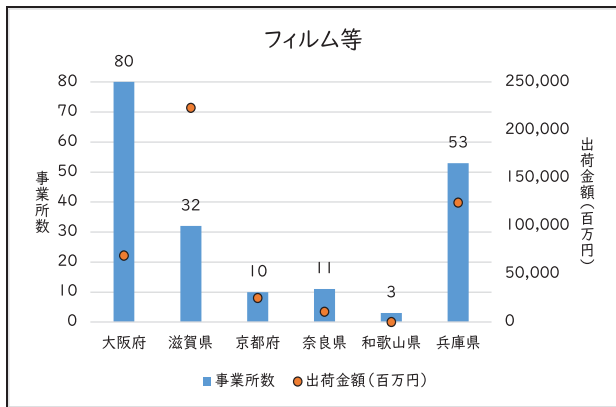
「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」では、大阪府が事業所数と出荷金額ともに最多である。

「医療・衛生用プラスチック製品」では、大阪府が事業所数と出荷金額ともに最多である。

「中空成形容器」では、大阪府が事業所数、出荷金額ともに最多であり、突出している。これは化粧品や医薬品等メーカーが数多く集積するためである。中でも日本コルマー（株）（本社：大阪市、資本金1億2000万円、従業員数2,199名）をはじめ多数の化粧品製造受託事業者が拠点を有することが影響しているとみられる¹。

「強化プラスチック製品」と「再生プラ製品」では、特徴に乏しいが、滋賀県で出荷金額が高いのは、強化プラスチックではFRP管を製造する（株）栗本鐵工所の湖東工場（東近江市）と、滋賀工場（愛知郡愛荘町）が立地するためであり、再生プラ製品では（株）近江物産（本社：栗東市、資本金4千万円、従業員数42名）が立地することによる。

図3 近畿2府4県におけるプラスチック製品製造業の
品目別事業所数と出荷金額（2021年）



出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（品目編統計表データ、従業員4人以上の事業所）」

5. 1 事業所当たりの出荷金額からの考察

最後に、近畿2府4県での1事業所当たりの出荷金額を算出したところ(表1)、大阪府では「中空成形容器」が10億円を超えた以外は、概ね出荷金額の規模が小さい。これより大阪府のプラスチック製品製造業の各品目での製造業者の中小性を確認できた。

医療品容器や化粧品容器は品質や意匠性を追求したものが多く、これらを手掛ける企業としては、大成化工(株)(本社:茨木市、資本金9,800万円、グループ全体の従業員数1,030名)、ニッポー(株)(本社:大東市、資本金3億3,000万円、従業員数1,103名)など中堅企業が挙げられる。

一方、滋賀県は、「フィルム等」、「電気機械器具用プラスチック製品」、「輸送機械用プラスチック製品」、「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」で最大規模である。

表1 1事業所当たりの出荷金額(2021年)(百万円)

	大阪府	滋賀県	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県
フィルム等	866	6,978	2,512	1,000	-	2,346
電気機械器具用プラスチック製品	271	1,091	340	210	103	618
輸送機械用プラスチック製品	268	1,394	450	123	70	222
強化プラスチック製品	192	526	-	-	113	246
再生プラ製品	84	152	293	59	-	324
日用雑貨・台所用品・食卓用品等	388	1,320	224	443	595	237
中空成形容器	1,001	992	241	811	236	843
医療・衛生用プラスチック製品	549	806	419	298	-	467

出所:総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査(品目編統計表データ、従業者4人以上の事業所)」

6. 分析結果のまとめ

上記各分析から、大阪府のプラスチック製品製造業の特徴は、①事業所数では近畿2府4県の中では総じて多いこと、一方、②出荷金額では近畿2府4県で突出するのは「日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品」、「中空成形容器」、「医療・衛生用プラスチック製品」に限られること、さらに、③1事業所当たりの出荷金額では、近畿2府4県で突出する「中空成形容器」だけが中堅規模を有するものの、他の品目では総じて中小性が高いことである。

(松下 隆)

データ編(品目別データ)

○大阪府

	事業所数	出荷金額(百万円)	1事業所当り出荷金額(百万円)
フィルム等	80	69,306	866
電気機械器具用プラスチック製品	82	22,253	271
輸送機械用プラスチック製品	197	52,741	268
強化プラスチック製品	24	4,619	192
再生プラ製品	25	2,095	84
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	113	43,848	388
中空成形容器	134	134,073	1,001
医療・衛生用プラスチック製品	41	22,509	549

○近畿2府4県

	事業所数	出荷金額(百万円)	1事業所当り出荷金額(百万円)
フィルム等	189	453,049	2,397
電気機械器具用プラスチック製品	187	79,055	423
輸送機械用プラスチック製品	445	174,965	393
強化プラスチック製品	74	18,588	251
再生プラ製品	60	8,713	145
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	228	103,676	455
中空成形容器	291	252,762	869
医療・衛生用プラスチック製品	82	42,217	515

○全国

	事業所数	出荷金額(百万円)	1事業所当り出荷金額(百万円)
フィルム等	651	1,718,748	2,640
電気機械器具用プラスチック製品	972	371,331	382
輸送機械用プラスチック製品	3,584	2,408,766	672
強化プラスチック製品	430	148,804	346
再生プラ製品	469	148,585	317
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	789	353,968	449
中空成形容器	1,236	1,289,950	1,044
医療・衛生用プラスチック製品	397	194,669	490

出所:総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査(品目編統計表データ、従業者4人以上の事業所)」

i 大阪産業経済リサーチセンター『業種別景気動向調査(化粧品製造業)』令和元年4-6月期

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

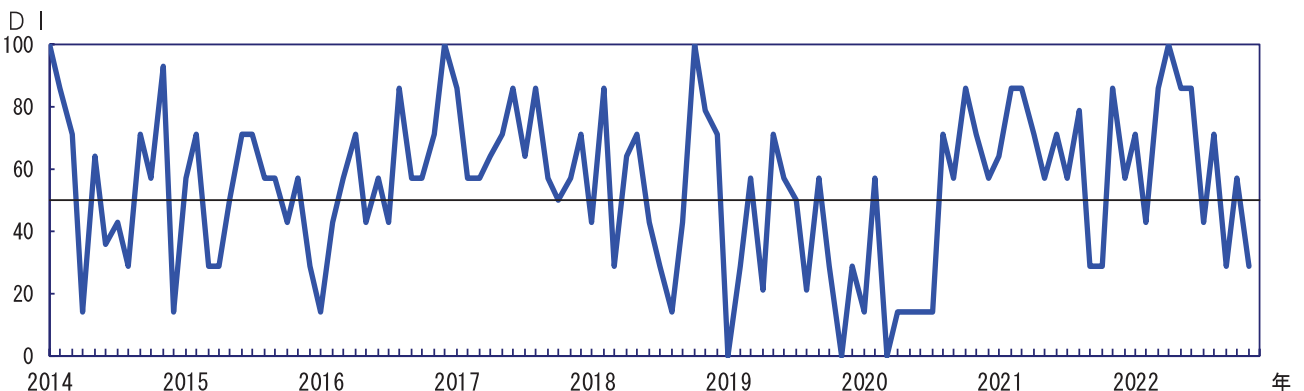
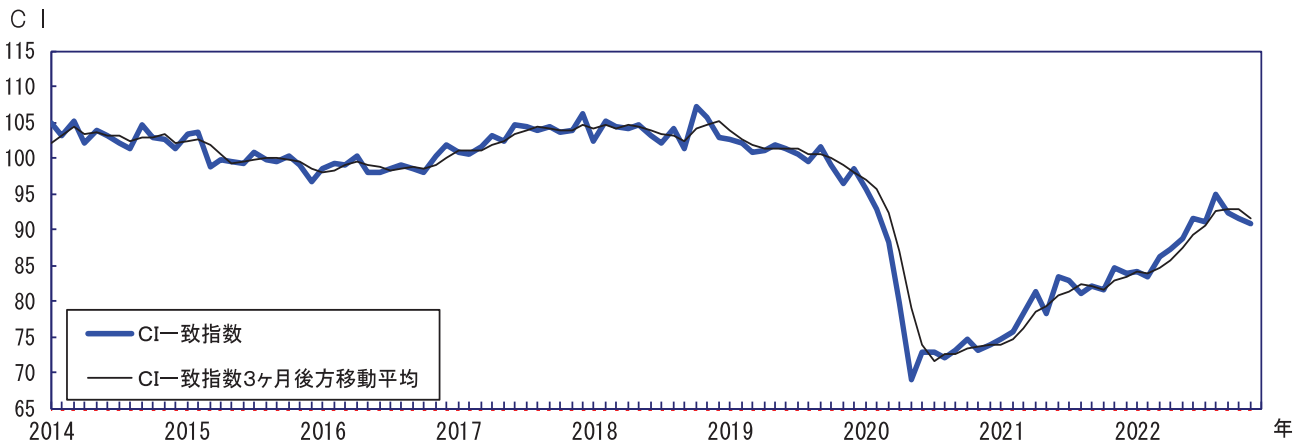
			21年			22年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	98.9	102.7	102.4	100.2	100.3	102.2	108.0	105.4	109.5	108.1	108.3	102.9	106.3	P107.1
		近畿	103.1	102.8	102.6	101.9	98.6	102.4	107.0	104.8	105.5	103.0	103.2	99.5	102.1	P98.4
		全国	100.8	102.3	103.1	101.5	100.4	100.8	102.3	100.8	100.6	99.4	101.6	98.6	98.8	97.7
	一致	大阪府	81.7	84.8	83.8	84.3	83.4	86.2	87.3	88.8	91.7	91.0	95.0	92.4	91.5	P90.7
		近畿	77.6	80.9	80.5	81.8	82.9	82.8	85.5	82.5	85.8	84.9	87.7	89.7	91.4	P87.9
		全国	92.9	96.3	96.8	96.1	96.3	96.9	97.0	95.9	99.2	99.8	101.3	100.8	99.6	99.3
	遅行	大阪府	82.8	84.6	85.0	84.7	87.8	89.8	92.1	91.9	93.4	94.5	97.5	98.7	100.3	P102.6
		近畿	92.4	93.2	93.7	93.6	94.5	94.0	95.8	96.2	96.4	96.8	99.2	100.7	104.1	P102.4
		全国	93.7	94.1	94.8	94.4	95.0	95.2	96.3	95.8	97.6	97.3	98.7	99.0	99.1	99.8
DI	先行	大阪府	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	P57.1
		近畿	55.6	44.4	77.8	33.3	16.7	50.0	66.7	77.8	55.6	33.3	61.1	22.2	66.7	P38.9
		全国	36.4	59.1	63.6	54.5	27.3	27.3	54.5	45.5	54.5	40.9	63.6	31.8	30.0	30.0
	一致	大阪府	28.6	85.7	57.1	71.4	42.9	85.7	100.0	85.7	85.7	42.9	71.4	28.6	57.1	P28.6
		近畿	14.3	71.4	92.9	85.7	57.1	71.4	100.0	57.1	42.9	42.9	78.6	85.7	85.7	P66.7
		全国	20.0	90.0	90.0	90.0	10.0	30.0	80.0	60.0	70.0	50.0	70.0	50.0	33.3	22.2
	遅行	大阪府	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	100.0	85.7	P64.3
		近畿	50.0	50.0	50.0	91.7	58.3	75.0	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	P20.0
		全国	33.3	44.4	77.8	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	83.3	55.6	77.8	44.4	75.0	75.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		21年			22年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.02	0.01	-0.04	-0.01	-0.03	0.00	0.01	0.09	0.08	0.07	0.14	0.05	0.06	0.03
	L1 投資財生産指数		-1.87	1.02	-1.58	-1.89	0.90	0.23	-0.19	-2.21	2.17	-0.24	0.63	-0.69	-0.40	1.98
	L2 生産財在庫率指数	R	-1.09	0.92	-0.66	-0.05	-0.51	0.43	0.80	-1.14	-0.55	-0.37	1.15	-2.38	1.34	-1.15
	L3 新規求人倍率		-1.63	0.86	1.42	-1.15	0.96	0.59	-0.29	0.39	0.12	1.55	-2.09	0.65	1.42	1.42
	L4 新設住宅着工戸数		-0.45	0.27	-0.82	-0.04	-0.55	2.08	-0.04	-1.46	0.99	-1.11	1.78	-0.44	0.25	-0.94
	L5 日経商品指数(全国)		1.17	-0.21	0.09	0.82	1.20	1.60	1.05	-0.27	0.29	-0.94	-0.16	-0.72	0.05	0.13
	L6 企業倒産件数	R	1.21	-0.86	-0.41	1.33	-0.64	-1.76	2.64	0.14	-0.89	0.52	-0.38	-1.10	0.52	-0.80
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	1.61	1.79	1.72	-1.29	-1.25	-1.23	1.85	1.86	1.84	-0.87	-0.85	-0.81	0.18	0.19
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.69	0.59	0.30	-0.02	-1.01	0.41	1.23	1.35	-0.74	-0.45	1.83	-0.40	-0.88	-1.11
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.08	0.29	-0.08	0.67	0.16	-0.13	0.07	0.90	0.35	0.32	-0.23	-0.08	0.72	-0.63
	C3 製造工業生産指数		-0.51	0.59	-0.54	-0.41	-0.18	0.83	-0.40	-0.31	0.92	-0.71	1.00	-0.89	-0.55	0.58
	C4 生産財出荷指数		-0.30	0.63	-0.43	-0.15	0.15	0.14	0.30	-0.57	0.09	-0.30	0.45	-1.18	0.67	-0.53
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.56	0.61	-0.36	-0.51	0.00	0.88	-0.08	-0.36	0.97	-0.76	1.05	-0.71	-0.60	0.63
	C6 有効求人倍率		0.04	0.24	0.25	0.05	0.25	0.06	0.27	0.28	0.90	0.86	0.48	0.69	-0.15	0.08
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.31	0.19	-0.17	0.88	-0.31	0.66	-0.28	0.13	0.47	0.28	-0.49	-0.06	-0.11	0.14
	一致指数トレンド成分(運行)		-0.02	0.00	-0.03	-0.01	-0.02	0.00	0.01	0.08	0.07	0.06	0.12	0.05	0.06	0.03
遅行指数	Lg1 製造工業在庫指数		0.59	0.23	0.10	-0.52	0.82	0.58	-0.88	0.27	0.76	0.45	0.20	0.05	0.45	0.32
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.05	-0.52	-0.09	0.35	0.64	0.05	0.48	-1.21	0.52	-0.43	0.70	0.21	0.38	-0.47
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.37	0.06	0.13	-0.26	0.69	1.01	-0.76	0.78	-0.19	-0.47	0.66	0.36	-0.29	0.64
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.56	0.82	0.24	-0.89	1.42	0.24	2.13	-0.68	0.57	1.40	-0.40	1.24	1.82	1.88
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.50	0.58	0.48	-0.13	-0.26	-0.20	-0.02	0.42	0.24	-0.38	0.12	0.72	-0.60	0.08
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-0.26	0.85	-1.03	1.08	-0.61	0.71	0.66	1.04	-0.13	0.77	0.49	-1.24	-0.26	0.12
	Lg7 法人事業税調定額		0.33	-0.28	0.62	0.10	0.44	-0.43	0.70	-0.98	-0.31	-0.31	1.15	-0.21	0.05	-0.27

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		21年			22年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	+	-	-	-	-	+	-	-	+	-	-	+	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	+	-	-	+	-	-	+	-	-	-	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	拡張系列数		4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	6.0	5.0	4.0	3.0	5.0	2.0	3.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	57.1	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
	C3 製造工業生産指数		-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-
	C4 生産財出荷指数		-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	+
	C6 有効求人倍率		-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	拡張系列数		2.0	6.0	4.0	5.0	3.0	6.0	7.0	6.0	6.0	3.0	5.0	2.0	4.0	2.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		28.6	85.7	57.1	71.4	42.9	85.7	100.0	85.7	85.7	42.9	71.4	28.6	57.1	28.6	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	0
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	Lg7 法人事業税調定額		+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	5.0	4.0	5.0	6.0	7.0	6.0	4.5
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	100.0	85.7	64.3	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2022年10～12月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、持ち直し基調にある

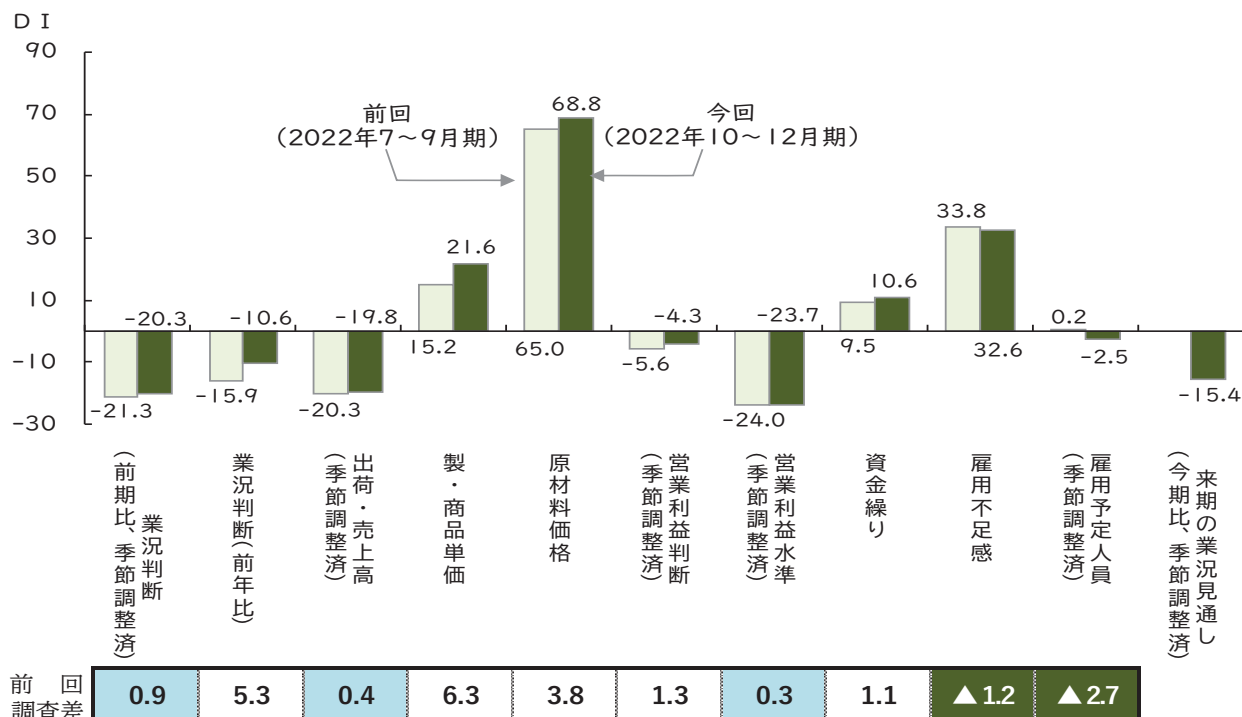
今期の業況判断D Iは、ロシアのウクライナ侵略の影響による輸入物価や消費者物価の上昇が続くものの、行動制限の緩和が続く中、社会経済活動が正常に戻りつつあることから、全産業で-20.3と2四半期ぶりに改善した。出荷・売上高D I、営業利益水準D Iがそれぞれ2四半期ぶりに、営業利益判断D I、資金繰りD Iが3四半期連続で改善するなど、景気は持ち直し基調にある。

来期は、2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ゼロコロナ政策の緩和後、感染者が急増している中国の感染状況や、為替変動、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：飲食店や宿泊業で新サービス展開への投資が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、非製造業のうち飲食店・宿泊業では観光需要の高まりに加え、事業再構築補助金など各種の補助金が投資を後押しし、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、卸売業、建設業、不動産業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」（53%）が「自己資金」（51%）を上回り、外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年11月28日～12月15日
4. 回答企業数：1,847社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	533	54.8	22.2	11.0	8.6	3.4
非製造業	1,314	73.4	13.3	6.4	4.6	2.4
建設業	217	80.0	11.9	3.8	1.9	2.4
情報通信業	38	50.0	14.7	20.6	14.7	0.0
運輸業	86	47.6	17.1	18.3	14.6	2.4
卸売業	282	62.8	21.3	8.3	5.4	2.2
小売業	201	84.5	8.8	3.6	1.5	1.5
不動産業	138	90.4	6.6	2.2	0.0	0.7
飲食店・宿泊業	97	84.9	7.5	3.2	2.2	2.2
サービス業	255	69.0	13.7	6.0	6.9	4.4
全業種計	1,847	67.9	15.9	7.7	5.7	2.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	5.3
中小企業	1,705	94.7
不明	47	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	893	48.3
北大阪地域	206	11.2
東大阪地域	374	20.2
南河内地域	78	4.2
泉州地域	296	16.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに改善

■2022年10～12月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-20.3

*D Iにおける前回（2022年7～9月期）調査との差：0.9pt

内訳	製造業	▲6.6pt	非製造業	2.8pt
	大企業	9.3pt	中小企業	▲0.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

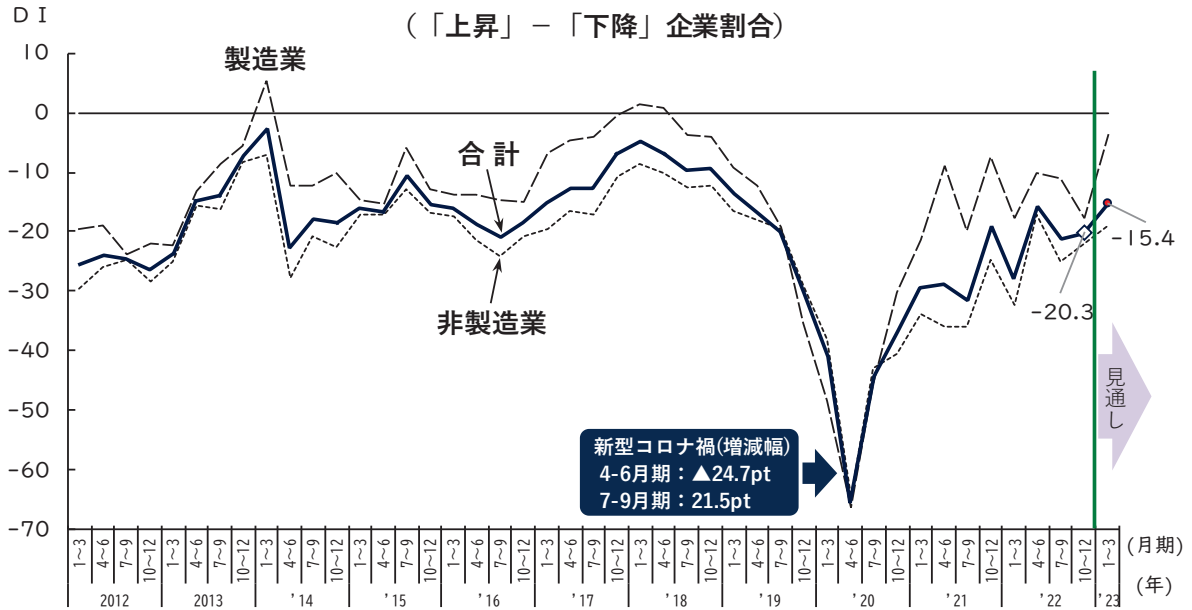
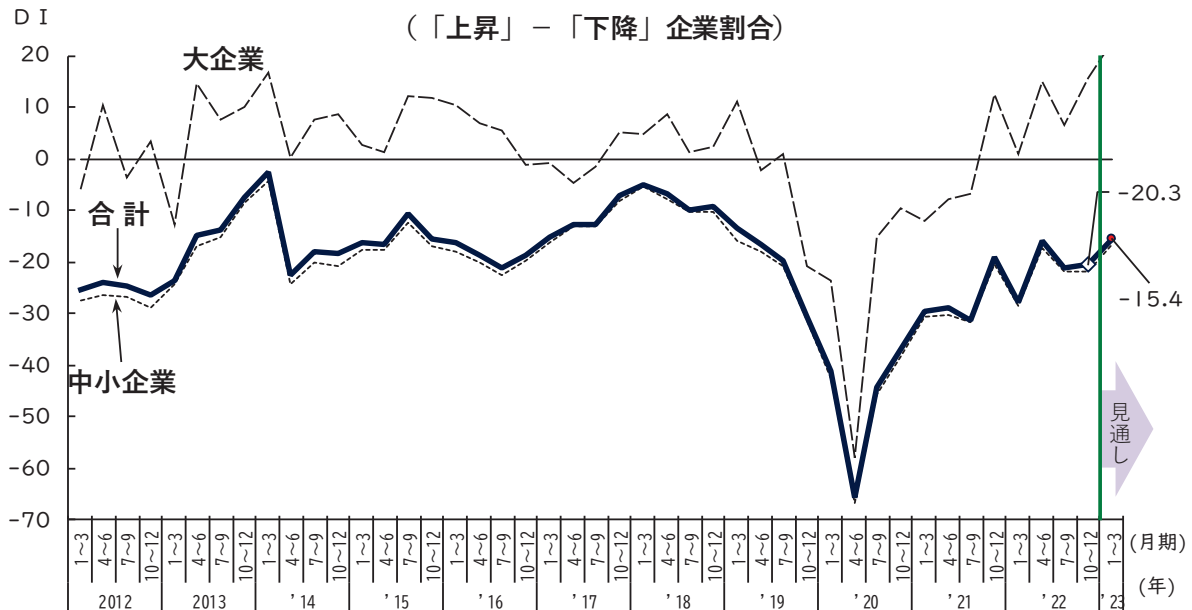


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

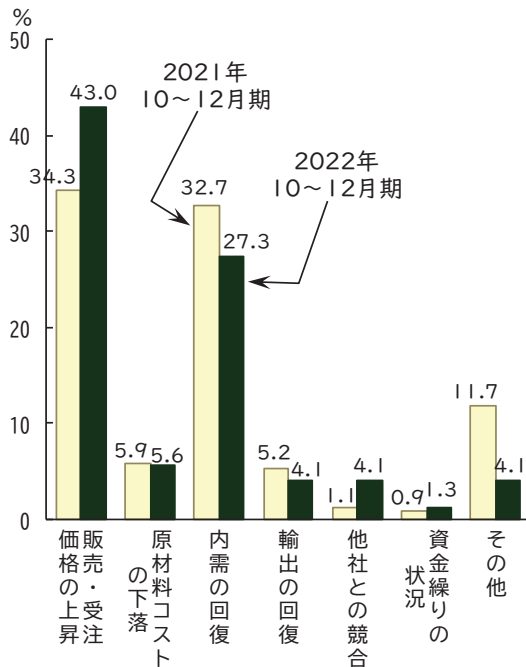
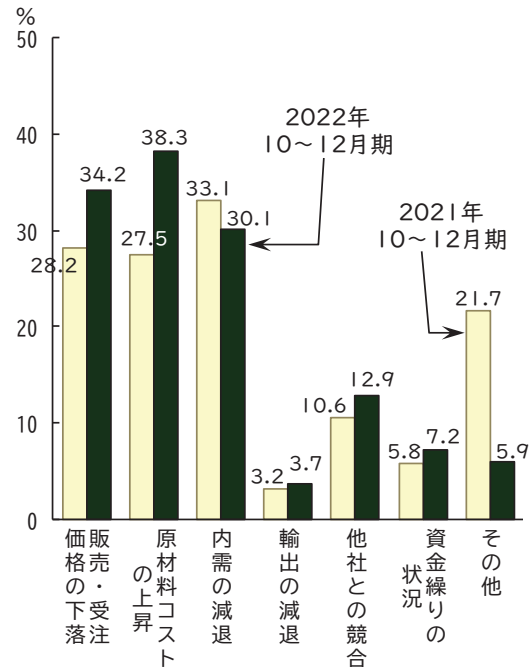


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに改善

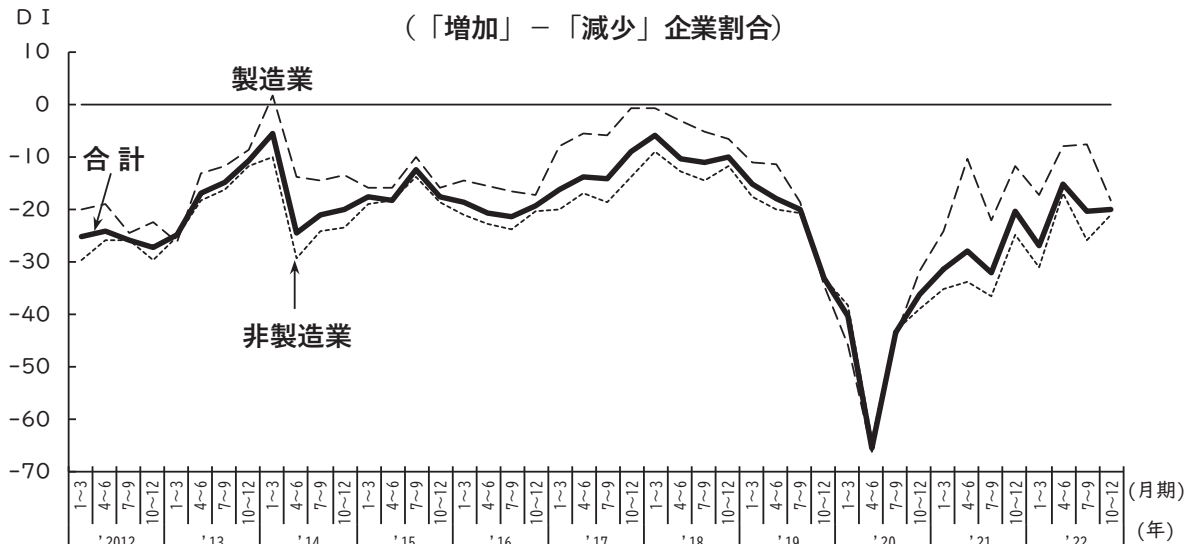
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.8

*前回調査との差：0.4pt

内	製造業	▲10.6pt	非製造業	4.8pt
訳	大企業	▲2.6pt	中小企業	0.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは5四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは10四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：21.6

*前回調査との差：6.3pt

内	製造業	2.1pt	非製造業	8.2pt
訳	大企業	2.4pt	中小企業	6.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：68.8

*前回調査との差：3.8pt

内	製造業	1.6pt	非製造業	4.9pt
訳	大企業	▲6.0pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

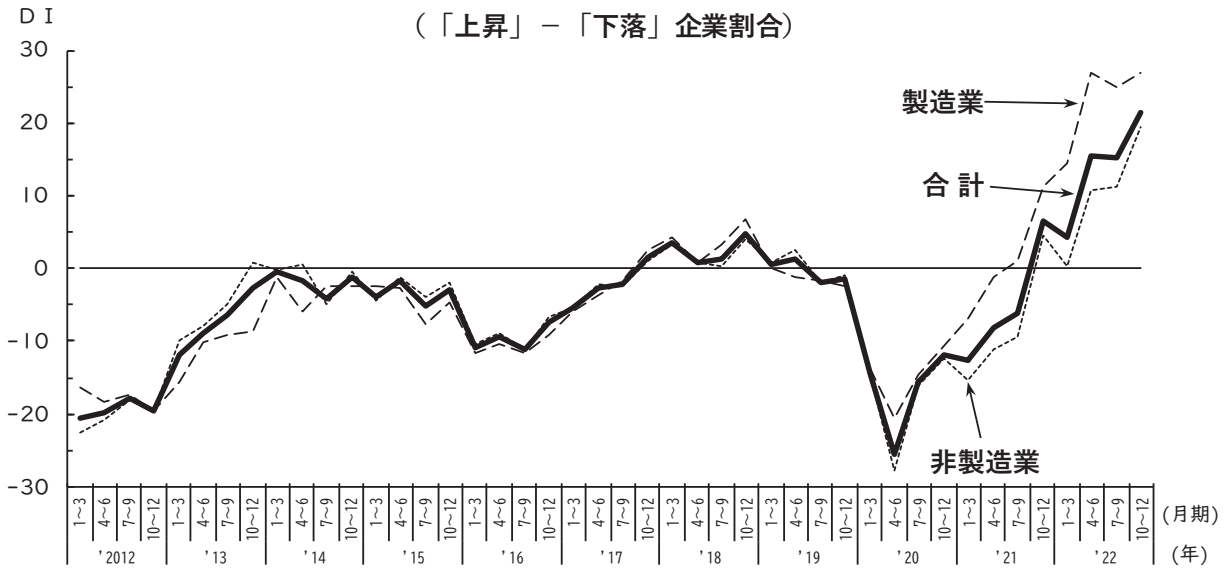
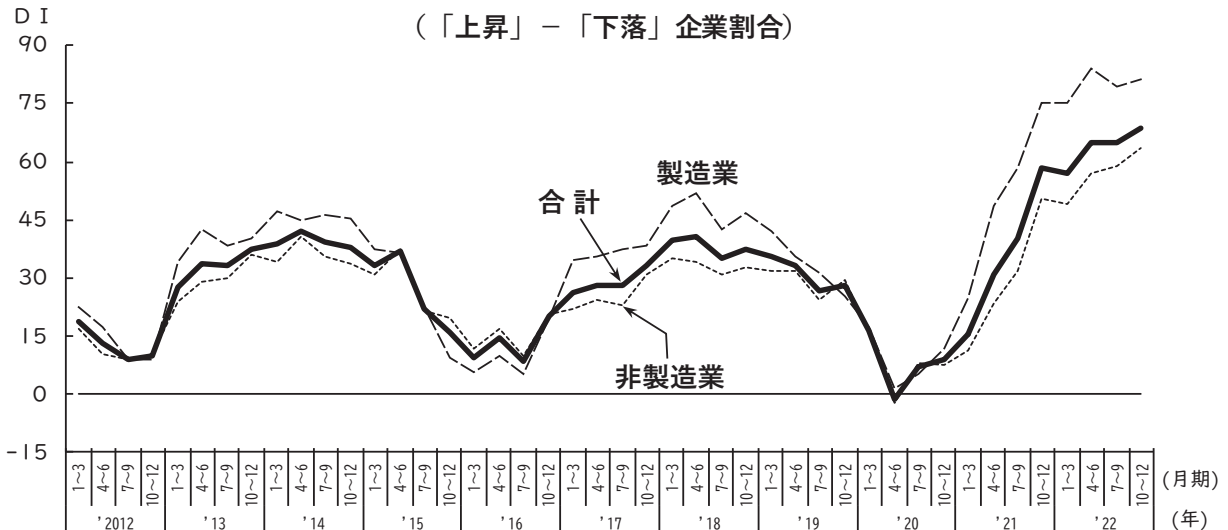


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは3 四半期連続の改善、利益水準D Iは2 四半期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-4.3

*前回調査との差：1.3pt

内	製造業	▲0.7pt	非製造業	1.9pt
訳	大企業	▲9.7pt	中小企業	1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.7

*前回調査との差：0.3pt

内	製造業	▲5.8pt	非製造業	3.2pt
訳	大企業	▲6.5pt	中小企業	▲0.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

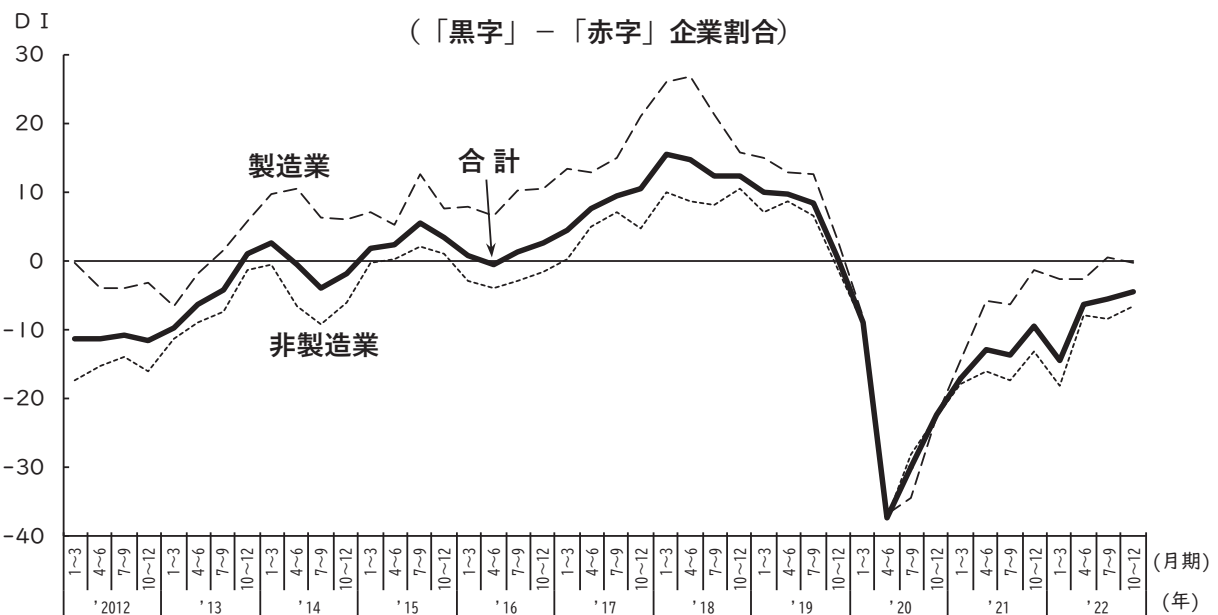
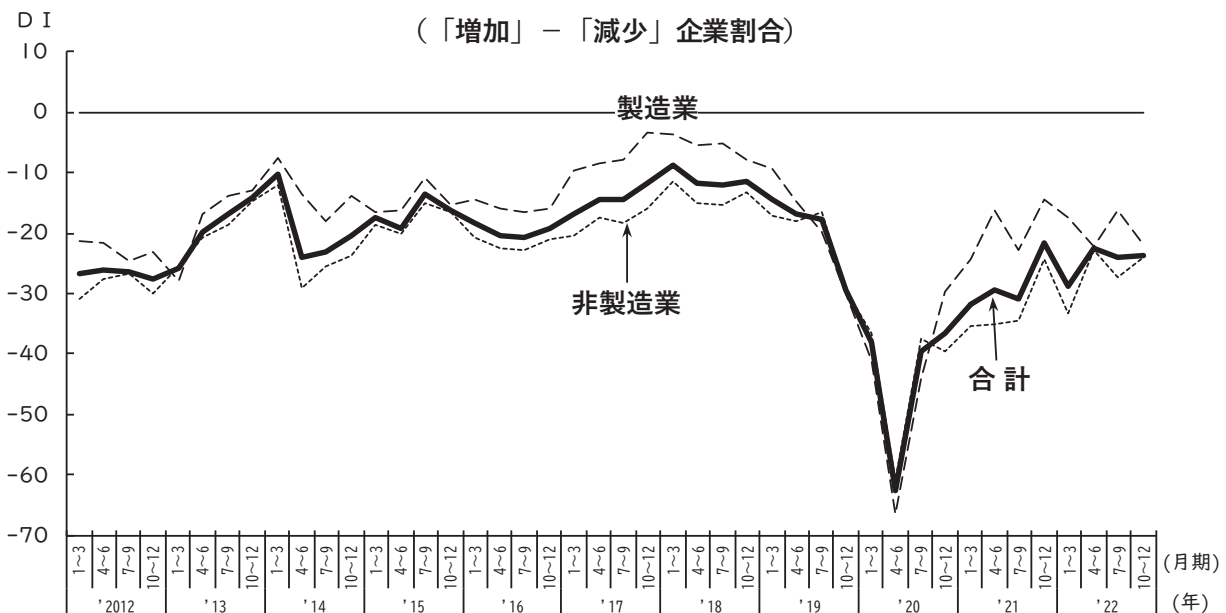


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は3 四半期連続の改善

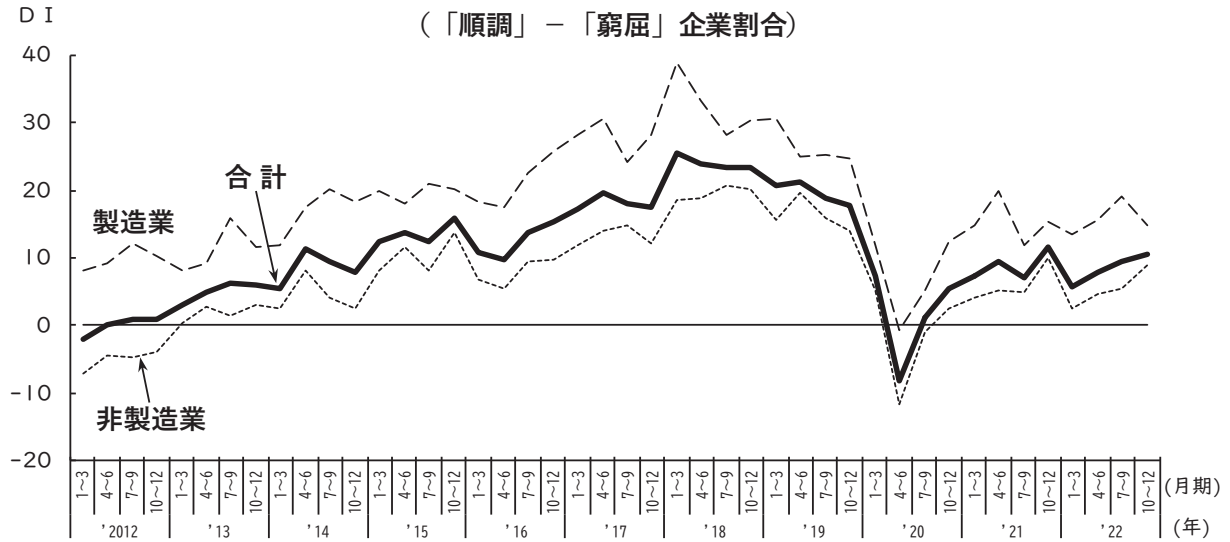
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.6

*前回調査との差：1.1pt

内	製造業	▲4.2pt	非製造業	3.4pt
訳	大企業	13.4pt	中小企業	0.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3 四半期連続の改善

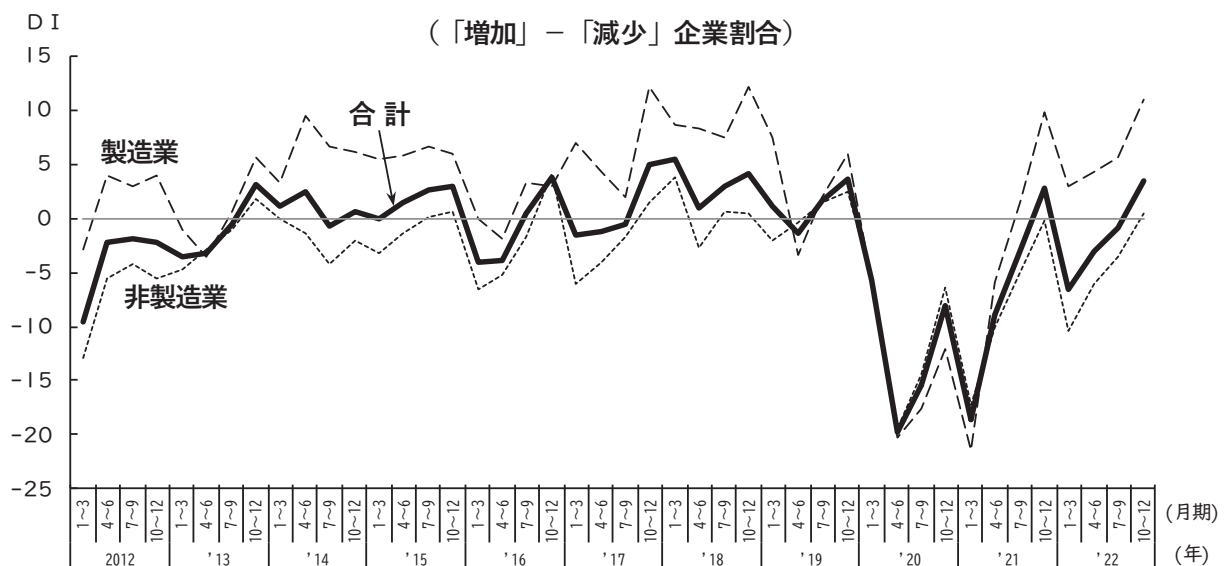
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.5

*前回調査との差：4.3pt

内	製造業	5.3pt	非製造業	4.0pt
訳	大企業	▲4.4pt	中小企業	5.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

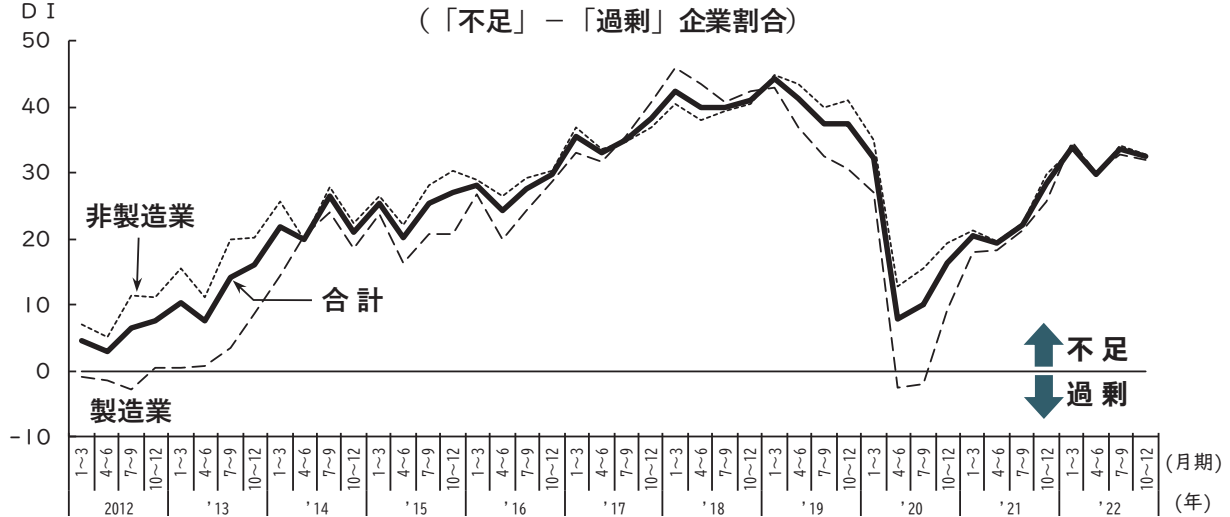


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員D Iは、三四半期ぶりの悪化

■2022年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.6

*前回調査との差：▲1.2pt

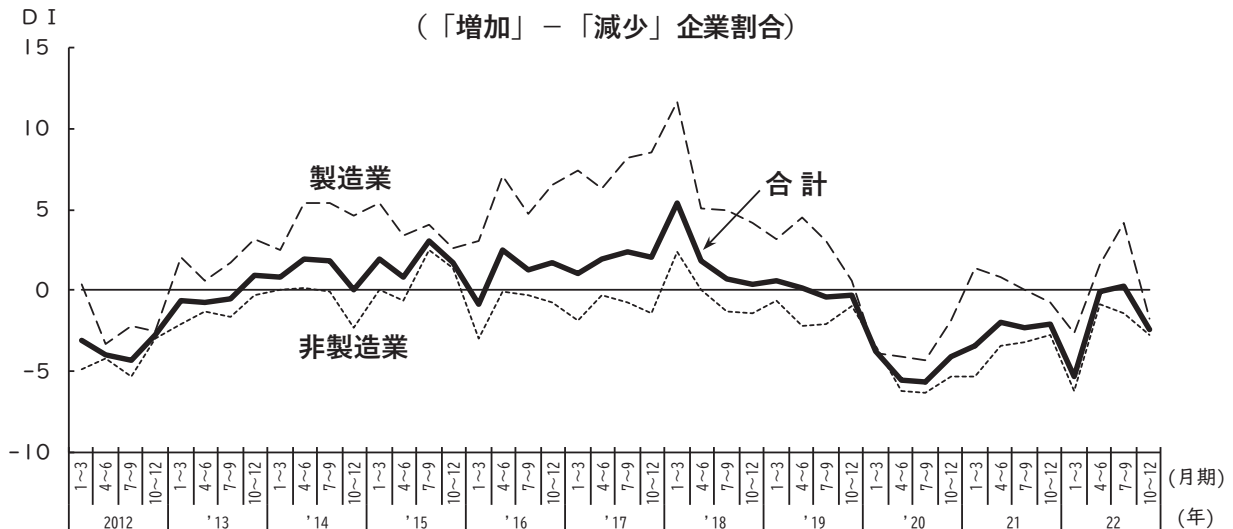
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2023年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-2.5

*前回調査との差：▲2.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-15.4

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.9pt

内	製造業	14.1pt	非製造業	3.3pt
訳	大企業	6.8pt	中小企業	5.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「維持更新」などへの投資が増加したものの、前年と大きく差が開いた項目はみられなかった。業種別で、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、製造業では「合理化・省力化」の割合が高まった。建設業、運輸業、不動産業では、コロナ禍の長期化で人々の対応が落ち着いてきたことや、全国旅行支援による観光需要が活発になったことから、「能力増強」の設備投資が実施されたとみられる。飲食店・宿泊業では、観光需要の高まりに加え、事業再構築補助金など各種の補助金も後押しし、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

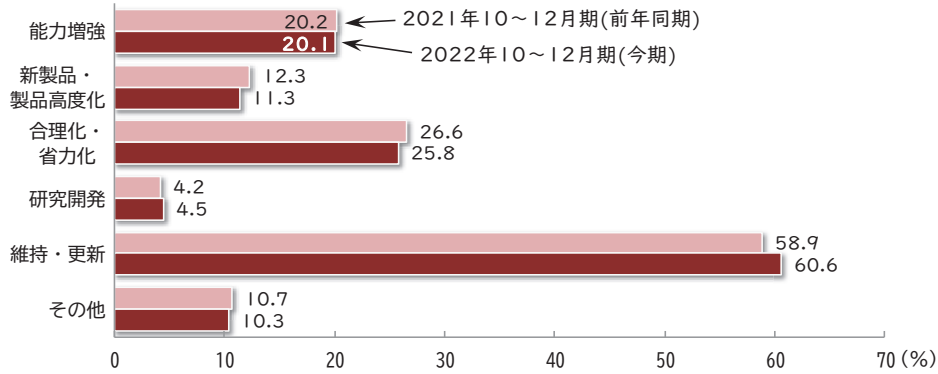


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が著しく増加した項目）

業種	設備投資目的	'21年→'22年
製造業	合理化・省力化	29.5 → 31.1
建設業	能力増強	12.3 → 16.1
運輸業		15.9 → 20.8
不動産業		6.5 → 8.5
小売業	新製品・製品高度化	3.1 → 12.1
飲食店・宿泊業	製品高度化	9.8 → 16.3
情報通信業	維持・更新	47.4 → 66.7
卸売業		50.0 → 54.4
サービス業		52.5 → 59.7

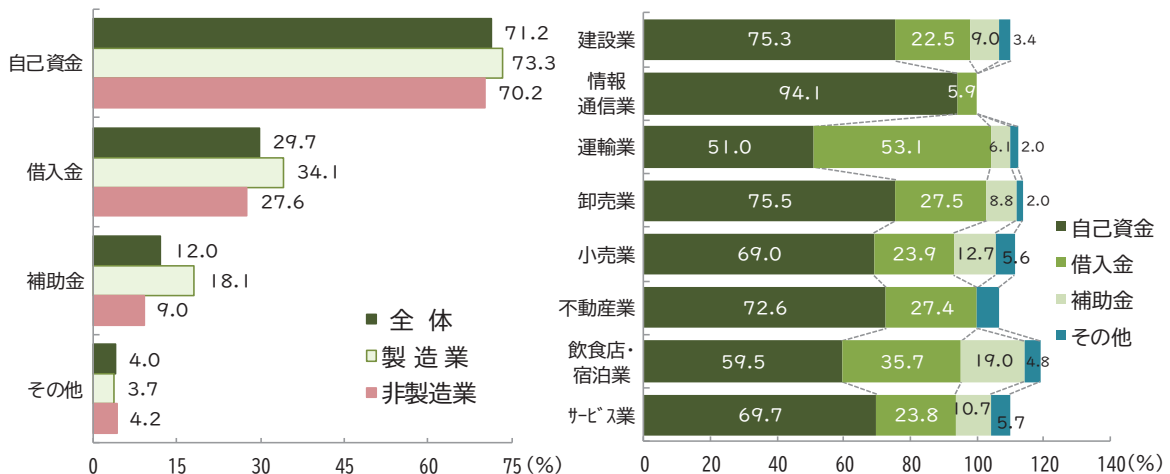
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が71%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも9.1ポイント上回っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、卸売業、建設業、不動産業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が53%と「自己資金」（51%）を上回り、外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

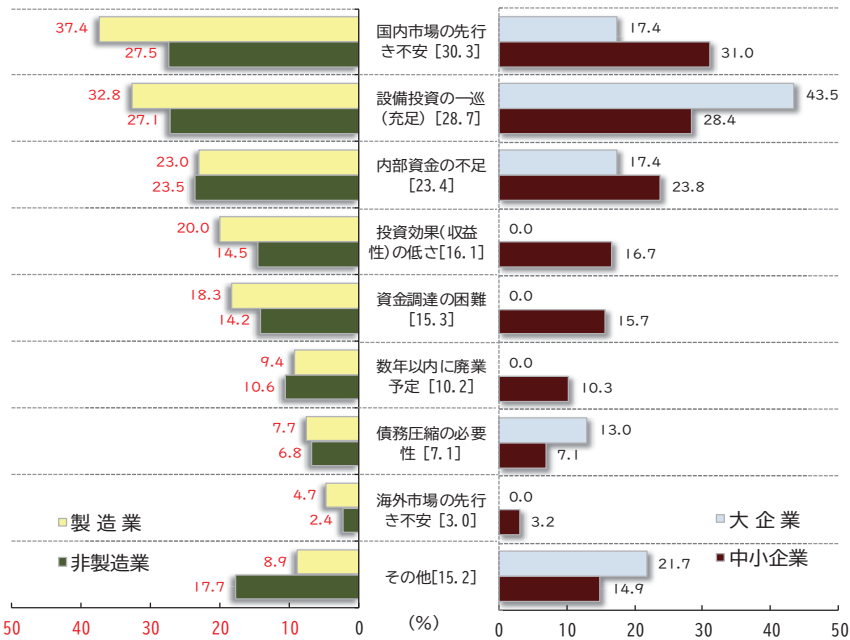


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：821社）

2021年度実績と比べて、2022年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「国内市場の先行き不安」が約30%を占め、「設備投資の一巡（充足）」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする向きが多い。非製造業では製造業に比べて、内部資金の不足を懸念したり、数年以内の廃業を予定している企業が多く、設備投資には消極的な姿勢がうかがえる。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「設備投資の一巡（充足）」が約44%と突出している。中小企業では大企業に比べて、設備投資の収益性や資金繰りの難しさ、数年以内の廃業といった問題を抱えており、これらが設備投資の阻害要因になっていると考えられる。

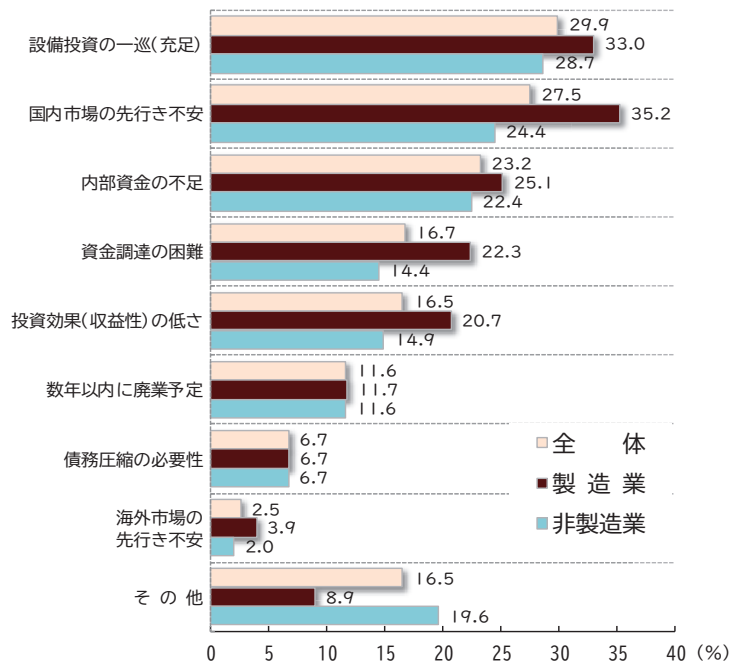
図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：629社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」の順に多い。業種別でみると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、資金調達の困難を課題とする声が多い。一方、非製造業では製造業を上回る回答が少ない中、数年以内の廃業や債務圧縮の必要性については製造業と同程度である。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.1	51.9	29.0	-9.8	-11.1	-11.4	-11.3	-9.5	-4.1	36.5	41.8	21.7	14.9	13.9	-4.7	18.8	-4.8	23.2	
非製造業	16.9	49.6	33.5	-16.5	-13.0	-14.6	-16.1	-21.4	-29.5	34.5	39.8	25.7	8.8	15.8	0.6	5.9	-18.2	2.1	
建設業	15.8	48.3	35.9	-20.1	-16.9	-3.3	-31.6	-30.0	-25.0	38.8	41.1	20.1	18.7	26.7	20.0	0.0	0.0	22.4	
情報通信業	24.3	54.1	21.6	2.7	3.4	0.0	50.0	0.0	-100.0	39.5	47.4	13.2	26.3	24.1	0.0	100.0	0.0	50.0	
運輸業	14.1	51.8	34.1	-20.0	-8.6	-30.0	-28.6	-100.0	-22.2	27.4	52.4	20.2	7.1	20.0	-40.0	0.0	-100.0	22.2	
卸売業	22.0	50.5	27.4	-5.4	-2.1	-13.0	-3.2	-16.7	-27.3	49.5	34.9	15.7	33.8	40.9	4.3	30.3	0.0	13.6	
小売業	16.8	42.1	41.1	-24.4	-29.4	-7.1	-30.6	0.0	-27.8	23.0	38.3	38.8	-15.8	-17.2	3.6	3.0	-33.3	-38.9	
不動産業	8.3	69.9	21.8	-13.5	-9.6	-21.1	-9.1	0.0	-29.4	31.6	47.8	20.6	11.0	11.0	-5.6	24.0	-50.0	16.7	
飲食店・宿泊業	25.8	29.0	45.2	-19.4	-22.2	-18.2	11.1	-33.3	-46.2	11.7	38.3	50.0	-38.3	-37.8	-72.7	-33.3	0.0	-35.7	
サービス業	13.5	51.0	35.5	-22.0	-20.5	-24.2	-10.8	-27.8	-34.3	34.8	36.4	28.7	6.1	10.4	17.1	-2.9	-22.2	2.9	
大企業	22.0	54.9	23.1	-1.1	1.6	-28.6	20.0	0.0	-20.0	69.5	17.9	12.6	56.8	61.3	75.0	50.0	66.7	20.0	
中小企業	17.5	50.0	32.6	-15.1	-13.6	-12.6	-15.3	-17.8	-20.1	33.3	41.5	25.2	8.2	11.8	-3.2	10.3	-18.1	9.5	
合計	17.6	50.3	32.2	-14.6	-12.6	-13.9	-14.0	-18.2	-20.9	35.1	40.4	24.5	10.6	15.3	-0.5	11.5	-14.5	9.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.0	49.8	41.2	32.1	35.1	34.1	32.7	38.1	23.0	
非製造業	6.2	54.7	39.0	32.8	32.1	38.1	36.0	32.7	27.5	
建設業	4.2	42.0	53.8	49.5	53.5	63.3	42.1	50.0	39.6	
情報通信業	2.6	36.8	60.5	57.9	62.1	50.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業	1.2	42.4	56.5	55.3	45.7	90.0	66.7	100.0	38.9	
卸売業	7.9	61.0	31.0	23.1	23.0	40.9	28.1	-40.0	13.6	
小売業	13.2	54.0	32.8	19.6	23.2	21.4	30.3	0.0	5.9	
不動産業	4.5	82.0	13.5	9.0	9.9	5.9	8.0	0.0	11.1	
飲食店・宿泊業	3.4	59.8	36.8	33.3	29.3	36.4	31.3	66.7	30.8	
サービス業	4.9	49.8	45.3	40.4	40.2	27.3	42.4	55.6	44.1	
大企業	7.4	31.9	60.6	53.2	59.0	75.0	41.7	33.3	20.0	
中小企業	7.1	54.4	38.5	31.4	31.0	35.6	33.4	33.3	26.5	
合計	7.1	53.3	39.7	32.6	32.8	37.2	34.5	34.2	26.0	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.3	80.8	10.9	-2.6	-6.8	6.8	0.6	-14.3	-1.0	22.4	47.1	30.5	-8.1	-7.4	-7.0	-10.9	-4.8	-6.2	
非製造業	6.7	83.0	10.4	-3.7	-0.9	-3.9	-6.9	-14.8	-6.8	18.6	43.0	38.4	-19.9	-11.4	-25.8	-28.7	-37.5	-29.3	
建設業	7.1	79.7	13.2	-6.1	-3.5	0.0	-7.7	-11.1	-12.2	19.0	40.5	40.5	-21.5	-9.8	-28.6	-37.5	-10.0	-26.7	
情報通信業	10.5	81.6	7.9	2.6	6.9	-25.0	0.0	0.0	0.0	38.9	41.7	19.4	19.4	25.9	25.0	50.0	0.0	-100.0	
運輸業	8.3	71.4	20.2	-11.9	-11.4	-40.0	-10.0	-100.0	5.6	16.7	47.6	35.7	-19.0	-17.1	-30.0	-33.3	-100.0	5.9	
卸売業	10.0	83.2	6.8	3.2	6.1	0.0	-6.1	0.0	-4.5	24.2	45.4	30.4	-6.2	-0.5	-18.2	-15.6	-40.0	-23.8	
小売業	2.6	88.6	8.8	-6.2	-3.5	-7.1	-3.0	-16.7	-11.4	15.5	37.6	46.9	-31.4	-20.0	-34.5	-42.9	-41.7	-42.4	
不動産業	0.7	93.3	6.0	-5.2	-8.3	0.0	-4.0	0.0	0.0	7.4	62.2	30.4	-23.0	-26.8	-21.1	-12.0	0.0	-27.8	
飲食店・宿泊業	8.0	79.3	12.6	-4.6	-2.4	9.1	-12.5	-16.7	-7.7	24.1	26.4	49.4	-25.3	-23.1	-27.3	-27.8	-33.3	-23.1	
サービス業	7.3	81.0	11.7	-4.5	-2.3	0.0	-8.8	-16.7	-5.9	16.4	40.4	43.2	-26.8	-17.7	-27.8	-30.6	-52.6	-40.0	
大企業	15.8	73.7	10.5	5.3	6.5	0.0	8.3	-66.7	20.0	40.9	40.9	18.3	22.6	21.3	25.0	18.2	-33.3	50.0	
中小企業	6.7	82.9	10.4	-3.6	-3.1	-1.1	-2.9	-12.7	-5.5	18.8	44.7	36.6	-17.8	-12.6	-23.4	-21.0	-27.4	-22.4	
合計	7.1	82.3	10.5	-3.4	-2.3	-1.5	-3.6	-14.7	-4.8	19.7	44.2	36.1	-16.4	-10.5	-21.8	-21.1	-28.6	-21.4	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	21.7	26.5	10.8	37.8	3.2
非製造業	12.2	28.4	11.8	42.2	5.3
建設業	10.5	27.1	13.8	44.8	3.8
情報通信業	16.7	36.1	5.6	33.3	8.3
運輸業	16.9	32.5	18.1	28.9	3.6
卸売業	16.6	22.4	4.7	49.5	6.9
小売業	7.1	28.4	9.1	50.8	4.6
不動産業	10.9	35.8	11.7	37.2	4.4
飲食店・宿泊業	13.2	20.9	24.2	36.3	5.5
サービス業	11.1	32.1	14.7	36.1	6.0
大企業	27.7	41.5	10.6	14.9	5.3
中小企業	14.4	27.3	11.3	42.4	4.6
合計	15.0	27.8	11.5	40.9	4.7

(9-1) 特設項目①：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製 品・製 品高度 化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.6	15.4	31.1	8.2	58.1	4.9	73.3	34.1	18.1	3.7
非製造業	15.3	9.3	23.2	2.6	61.9	13.1	70.2	27.6	9.0	4.2
建設業	16.1	2.3	25.3	1.1	67.8	11.5	75.3	22.5	9.0	3.4
情報通信業	22.2	0.0	22.2	5.6	66.7	5.6	94.1	5.9	0.0	0.0
運輸業	20.8	2.1	16.7	0.0	70.8	12.5	51.0	53.1	6.1	2.0
卸売業	18.4	14.6	30.1	5.8	54.4	9.7	75.5	27.5	8.8	2.0
小売業	10.3	12.1	27.6	1.7	62.1	17.2	69.0	23.9	12.7	5.6
不動産業	8.5	5.1	10.2	0.0	69.5	13.6	72.6	27.4	0.0	6.5
飲食店・宿泊業	7.0	16.3	23.3	7.0	51.2	18.6	59.5	35.7	19.0	4.8
サービス業	17.6	12.6	22.7	1.7	59.7	14.3	69.7	23.8	10.7	5.7
大企業	26.6	14.1	39.1	6.3	56.3	12.5	84.4	26.6	12.5	4.7
中小企業	19.6	11.3	25.0	4.4	60.9	10.0	70.2	30.1	11.7	4.0
合計	20.1	11.3	25.8	4.5	60.6	10.3	71.2	29.7	12.0	4.0

(9-2) 特設項目②：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=821）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	32.8	37.4	4.7	20.0	23.0	18.3	7.7	9.4	8.9
非製造業	27.1	27.5	2.4	14.5	23.5	14.2	6.8	10.6	17.7
建設業	25.0	24.0	1.0	9.6	24.0	14.4	10.6	13.5	20.2
情報通信業	41.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7
運輸業	24.2	30.3	9.1	21.2	30.3	6.1	6.1	9.1	12.1
卸売業	38.1	31.0	6.3	12.7	11.9	7.1	8.7	4.0	17.5
小売業	18.9	33.7	0.0	18.9	31.6	18.9	6.3	17.9	11.6
不動産業	32.8	22.4	0.0	15.5	27.6	15.5	3.4	3.4	24.1
飲食店・宿泊業	21.7	37.0	4.3	17.4	21.7	23.9	8.7	13.0	8.7
サービス業	22.3	20.5	0.0	15.2	26.8	15.2	2.7	12.5	23.2
大企業	43.5	17.4	0.0	0.0	17.4	0.0	13.0	0.0	21.7
中小企業	28.4	31.0	3.2	16.7	23.8	15.7	7.1	10.3	14.9
合計	28.7	30.3	3.0	16.1	23.4	15.3	7.1	10.2	15.2

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=192）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	32.1	44.6	7.1	17.9	16.1	5.4	10.7	1.8	8.9
非製造業	22.1	37.5	3.7	13.2	27.2	13.2	7.4	7.4	11.8
建設業	25.9	44.4	0.0	14.8	14.8	7.4	11.1	3.7	11.1
情報通信業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	25.0	50.0	16.7	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7
卸売業	30.8	69.2	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	26.7	26.7	0.0	20.0	40.0	26.7	20.0	0.0	6.7
不動産業	25.0	12.5	0.0	12.5	43.8	31.3	6.3	12.5	12.5
飲食店・宿泊業	5.3	42.1	10.5	10.5	21.1	10.5	5.3	10.5	15.8
サービス業	18.8	31.3	0.0	9.4	37.5	15.6	0.0	15.6	15.6
大企業	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0	30.0
中小企業	25.3	41.4	5.2	16.1	25.3	11.5	7.5	5.2	9.8
合計	25.0	39.6	4.7	14.6	24.0	10.9	8.3	5.7	10.9

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=629）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性）の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	33.0	35.2	3.9	20.7	25.1	22.3	6.7	11.7	8.9
非製造業	28.7	24.4	2.0	14.9	22.4	14.4	6.7	11.6	19.6
建設業	24.7	16.9	1.3	7.8	27.3	16.9	10.4	16.9	23.4
情報通信業	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0
運輸業	23.8	19.0	4.8	19.0	42.9	9.5	4.8	14.3	9.5
卸売業	38.9	26.5	6.2	13.3	11.5	8.0	9.7	4.4	19.5
小売業	17.5	35.0	0.0	18.8	30.0	17.5	3.8	21.3	12.5
不動産業	35.7	26.2	0.0	16.7	21.4	9.5	2.4	0.0	28.6
飲食店・宿泊業	33.3	33.3	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	14.8	3.7
サービス業	23.8	16.3	0.0	17.5	22.5	15.0	3.8	11.3	26.3
大企業	61.5	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4
中小企業	29.3	28.0	2.6	16.9	23.3	16.9	7.0	11.8	16.4
合計	29.9	27.5	2.5	16.5	23.2	16.7	6.7	11.6	16.5

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		2018				2019				2020				2021				2022						
		西暦	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	1.4	0.7	-3.8	-3.9	-9.1	-12.2	-19.4	-35.5	-48.5	-66.4	-45.8	-30.3	-21.4	-9.0	-19.8	-7.5	-17.9	-10.2	-11.2	-17.8	▲ 6.6	▲ 11.0
		非製造業	-8.6	-10.1	-12.7	-12.3	-16.4	-17.9	-19.6	-28.8	-38.0	-64.4	-42.9	-40.6	-33.7	-36.1	-36.0	-24.9	-32.4	-17.1	-24.9	-22.1	2.8	0.3
		大企業	4.7	8.6	1.4	2.5	11.1	-2.2	0.8	-20.8	-23.7	-58.0	-15.0	-9.6	-12.1	-7.7	-6.7	12.3	0.9	15.1	6.6	15.8	9.3	3.9
		中小企業	-5.4	-8.0	-10.4	-10.3	-15.8	-18.0	-20.9	-31.2	-42.7	-66.9	-45.6	-38.3	-30.6	-30.1	-31.8	-20.4	-28.6	-17.3	-21.9	-21.9	▲ 0.0	▲ 2.0
	合計	-4.9	-6.9	-9.8	-9.4	-13.5	-16.7	-19.9	-30.5	-41.1	-65.7	-44.3	-36.8	-29.5	-28.9	-31.5	-19.0	-27.8	-15.8	-21.3	-20.3	0.9	▲ 2.0	
	b. 前期比	製造業	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	10.2	
		非製造業	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	10.3	
		大企業	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	9.2	
		中小企業	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	10.4	
	合計	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	10.2		
	c. 前年比	製造業	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	3.1	
		非製造業	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	6.2	
大企業		16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	▲ 2.6		
中小企業		-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	5.6		
合計	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	5.3			
(2) 売上高(季調済)	製造業	-0.8	-3.2	-5.1	-6.3	-10.8	-11.4	-18.7	-34.4	-45.8	-66.4	-44.3	-31.6	-24.3	-10.4	-22.0	-11.6	-17.1	-7.9	-7.7	-18.2	▲ 10.6		
	非製造業	-8.8	-12.9	-14.3	-11.8	-17.7	-19.9	-20.6	-33.1	-38.3	-64.0	-43.2	-39.0	-35.2	-33.8	-36.6	-24.8	-31.1	-16.7	-25.8	-21.0	4.8		
	大企業	9.1	8.1	7.0	7.7	7.0	-1.0	3.4	-32.1	-23.1	-58.8	-15.7	-8.4	-11.4	-4.4	-9.7	6.2	7.6	13.8	13.2	10.7	▲ 2.6		
	中小企業	-6.7	-11.3	-12.4	-11.5	-16.8	-19.1	-21.4	-33.2	-41.7	-66.2	-45.0	-38.1	-32.8	-29.1	-32.4	-21.3	-27.5	-16.1	-21.7	-21.3	0.4		
合計	-5.9	-10.2	-11.1	-9.8	-15.0	-17.9	-20.0	-33.1	-40.4	-65.7	-43.4	-36.4	-31.5	-27.8	-32.0	-20.4	-26.8	-15.0	-20.3	-19.8	0.4			
(3) 製・商品単価	製造業	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	2.1		
	非製造業	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	8.2		
	大企業	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	2.4		
	中小企業	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	6.9		
合計	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	6.3			
(4) 原材料価格	製造業	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	1.6		
	非製造業	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	4.9		
	大企業	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	▲ 6.0		
	中小企業	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	3.9		
合計	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	3.8			
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	26.0	26.8	21.4	15.8	15.2	12.9	12.6	3.1	-8.1	-36.8	-34.5	-22.6	-14.3	-5.8	-6.2	-1.2	-2.6	-2.7	0.6	-0.1	▲ 0.7		
	非製造業	10.0	8.8	8.1	10.5	7.3	8.6	6.6	-0.9	-9.3	-37.4	-28.0	-22.7	-17.7	-15.9	-17.4	-13.2	-18.2	-7.8	-8.3	-6.4	1.9		
	大企業	56.3	56.5	53.9	52.5	58.8	56.7	55.9	35.4	30.9	9.2	11.0	29.4	28.2	43.6	30.9	37.2	24.2	36.0	36.2	26.5	▲ 9.7		
	中小企業	12.5	11.6	9.4	8.7	5.9	6.4	5.2	-2.0	-11.7	-40.6	-32.4	-25.6	-19.8	-16.2	-15.2	-11.7	-15.5	-8.3	-7.0	-5.9	1.2		
合計	15.6	14.8	12.5	12.4	10.0	9.9	8.6	0.6	-9.0	-37.3	-29.9	-22.4	-17.1	-12.9	-13.8	-9.3	-14.3	-6.2	-5.6	-4.3	1.3			
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-3.7	-5.3	-5.0	-7.9	-9.4	-14.7	-19.8	-29.9	-41.1	-66.5	-44.1	-29.6	-24.2	-16.4	-22.8	-14.3	-17.3	-22.1	-16.2	-21.9	▲ 5.8		
	非製造業	-11.5	-15.0	-15.4	-13.2	-17.0	-17.9	-16.6	-29.4	-36.5	-60.9	-37.5	-39.6	-35.3	-35.2	-34.4	-24.5	-33.4	-22.9	-27.3	-24.1	3.2		
	大企業	4.6	4.7	-0.2	8.6	9.7	-0.7	-4.8	-20.2	-18.3	-53.1	-10.3	-6.7	-8.9	-1.9	-12.8	12.2	-2.0	4.8	-0.3	-6.8	▲ 6.5		
	中小企業	-9.8	-12.8	-12.3	-13.2	-16.4	-18.1	-18.4	-30.1	-39.4	-63.9	-41.4	-38.7	-33.5	-31.3	-31.0	-23.5	-29.6	-23.9	-24.5	-24.6	▲ 0.0		
合計	-8.8	-11.7	-11.9	-11.5	-14.4	-16.7	-17.6	-29.5	-38.0	-62.5	-39.7	-36.7	-31.9	-29.5	-30.9	-21.6	-28.7	-22.5	-24.0	-23.7	0.3			

	回	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査との比較	
		2018				2019				2020				2021				2022					
		西暦	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
(7) 資金繰り	製造業	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	▲ 4.2	
	非製造業	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	3.4	
	大企業	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	13.4	
	中小企業	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	0.3	
合計	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	1.1		
(8) 設備投資	製造業	8.6	8.3	7.4	12.1	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	5.3	
	非製造業	3.8	-2.8	0.6	0.5	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	4.0	
	大企業	13.3	13.5	14.6	13.7	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	▲ 4.4	
	中小企業	5.1	0.2	2.1	3.2	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	5.3	
合計	5.4	1.0	2.9	4.2	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	4.3		
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.2	30.2	33.0	32.1	▲ 0.8	
	非製造業	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	▲ 1.3	
	大企業	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	▲ 4.0	
	中小企業	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	▲ 1.0	
合計	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	▲ 1.2		
(1																							

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

2022年10～12月期の百貨店とスーパーの合計売上高は、全ての月で前年の実績を上回った。

百貨店の売上高（全店ベース）は、引き続きラグジュアリー商品の売れ行きが好調であり、10～12月期の間も前年同期の実績を上回った。

スーパーの売上高（全店ベース）も、10月以降は前年同月を上回る売上となり、12月の速報ではすべての商品が前年同月の販売額を上回った。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降4か月連続で前年同月比を上回った。

コンビニエンスストア販売額は、全国旅行支援による行楽需要の高まりから弁当やソフトドリンク等の売上が好調となり、2021年12月以降13か月連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、2022年8月以降5か月連続で前年同月を上回った。

ドラッグストア販売額は、医薬品の好調な売れ行きと客単価の上昇もあって2021年4月以降連続して前年同月を上回った。

ホームセンター販売額は、10月と11月は前年同月を下回ったものの12月には14か月ぶりに前年同月を上回った。

付き商品券の効果もあり、全店ベースの売上高は前年同月比で3.5%の増加となった。値上がり相次ぐ飲食料品の売上は3.3%の増加となった。

12月〈平年差〉平均気温-0.8℃、降水量-68%

百貨店は、中旬以降の気温の低下の影響から紳士・婦人服の売上が好調であった。また、クリスマスケーキやおせち、菓子類などの食料品の売上も好調に推移した。商品別の販売額もすべての項目で前年を上回り、全店ベースの売上高は前年同月比で8.6%増となった。

スーパーの売上高は、百貨店と同様にすべての商品別の販売額が前年を上回り、全店ベースの売上高は前年同月比で5.6%増加した。秋以降から単価の上昇に伴い、売上額が増加するという傾向が続いている。

以下では、12月期をはじめとした個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A

2022年12月は、新型コロナウイルス感染症の感染者数は増加したものの、来店客数は前年同月比で増加し、店舗売上高も2ケタ増となった。クリスマスや年末に向けた需要の増加から、3世代での来店や平日の男性客の買い回りの動きも見られた。

気温の低下に伴い、婦人・紳士ファッション全般の売上が伸び、外出機会の増加から化粧品やフレグランスの売れ行きも好調であった。インバウンド需要は韓国・香港・台湾からの買上が増え、客数が大幅に増えたことから免税売上も前年同月比で増加となった。

婦人服：本格的な気温の低下の影響もあり、全般的に好調であった。商品別でみると、コートやショートブーツなど秋冬アイテムの動きが活発であった。

ラグジュアリー：引き続き好調で、2023年春夏の新作にも動きが見られるようになった。20～30代のお客様の来店が増加し、クリスマスギフトの購入が活発であった。バッグ、革小物、アクセサリーが高稼働となった。

食料品：鍋商材や迎春商材の動きが強く、年末はギフトニーズが高まり各売場前に長蛇の列が見られ活況であった。

月別概況

10月〈平年差〉平均気温-0.5℃、降水量-32%

百貨店は、新型コロナウイルス感染者数の減少や全国旅行支援による来店客数の増加の影響から全店ベースの売上高は前年同月比を19.4%上回った。10月は全商品が前年同月の販売額を上回っており、商品別で見ると、コートなど秋冬物ファッションや高額なラグジュアリー商品を始めた商品が好調であった。

スーパーでも旅行用の商品や外出着などの商品が好調に動いており、全店ベースの売上高は前年同月比で1.7%増となった。

11月〈平年差〉平均気温+1.4℃、降水量+12%

百貨店では、宝飾品や美術品の売れ行きが好調であった。また、国内観光客の増加だけでなく外国人観光客も増加し、高級ブランド品を始めた高額商品の引き合いも強い。おせちやクリスマスケーキの予約も好調に推移しており、全店ベースの売上高は前年同月比で12.3%増となった。

スーパーは、客単価の増加や自治体が発行するプレミアム

旅館 B 社

売上動向:大阪市内に立地する B 社の 2022 年 12 月の売上は、前年同月比で約 3.5 倍増であった。前年は新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊客数の大幅な減少で、しばしば休業日を設けることがあった。2022 年は全国旅行支援の効果もあり、平日でも国内旅行客の需要が伸びたことから、休業日を設けることなく営業することができ、売上高の大幅増につながった。

コロナ禍前(2019 年)との比較でも、2022 年 10 月より水際対策の緩和で海外からの宿泊客が戻ってきているため、同年 12 月はほぼコロナ禍前の水準まで回復している。

収益動向:宿泊客数の回復に伴い、2022 年 12 月の収益は前年同月比で約 3.5 倍の増加となった。2023 年 1 月については、前年同月比で約 8 倍の収益を見込んでいる。しかし、現時点の料金体系は高騰する人件費と光熱費等を転嫁できず、利益率はコロナ禍前と比較すると悪化している。

観光・宿泊客の特徴:平日はビジネス客や外国人旅行客の宿泊が多いほか、未就学児を連れたファミリー層の利用も増えている。休日は全国旅行支援を利用した宿泊客が日本全国からやってくる。

海外の宿泊客は、コロナ禍前と比較すると中国人宿泊客が激減し、現在では韓国や台湾、香港からの宿泊客が大多数を

占める。全売上に占める外国人宿泊客の割合は、2022 年 10～12 月期には約 3 割だったが、直近の 2023 年 2 月には約 8 割を占めるほどとなった。外国人旅行客の増加に伴い、道頓堀や黒門市場の人通りも活況となっている様子が見られる。

設備投資:設備の刷新や新たな顧客の獲得に向け、新型コロナウイルス感染症関連融資や事業再構築補助金を活用し、電気設備の入れ替えを実施したほか、コワーキングスペースの設置にも取り組んでいる。

今後について:外国人旅行客の回復により、現在は宿泊需要が宿泊施設のキャパシティを超える勢いで増加している。大阪・関西万博開催に向けて宿泊施設の新設が進み、既存施設の稼働率が上昇することで、いずれ需給バランスは整う見通しである。ただし、供給過多の状況となれば、価格競争が再燃する懸念もある。価格競争に伴う宿泊料金の低下は、人件費や物価が高騰する中でさらなる収益の悪化につながるため、楽観はできない。

同社は、宿泊客の満足度を高めることで、価格競争と違った形での顧客獲得を目指している。また、自社だけでなく周辺の飲食店等の他の事業者とも協力し、地域の観光業を盛り上げていくことで共存共栄を模索している。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2022年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	151,252	134,960	134,304	147,186	153,559	p 197,416
	(前年同月比、全店ベース)	4.7	12.1	12.5	10.1	8.0	p 7.2
	(前年同月比、既存店ベース)	4.5	11.8	12.2	9.8	7.5	p 6.8
うち 百貨店	販売額	78,448	62,137	65,230	75,804	81,866	p 110,541
	(前年同月比、全店ベース)	9.5	35.0	30.5	19.4	12.3	p 8.6
	(前年同月比、既存店ベース)	9.5	35.0	30.5	19.4	12.3	p 8.6
うち スーパー	販売額	72,804	72,822	69,074	71,382	71,692	p 86,876
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 0.0	▲ 2.1	▲ 0.5	1.7	3.5	p 5.6
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.0	1.0	2.4	p 4.6
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	75,298	73,891	72,006	83,972	91,230	p 87,246
	(前年同月比、全店販売額)	5.5	6.8	4.2	22.3	39.3	p 20.6
	店舗数 (前年同月比)	1.6	1.5	1.1	0.9	0.5	p 0.5
乗用車新車販売	台数	14,935	12,307	17,279	15,777	16,083	15,376
	(前年同月比)	▲ 8.8	▲ 13.5	18.8	24.1	1.5	3.9
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 2.9	1.6	10.3	1.2	5.1	p 6.2
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	6.6	7.1	8.1	5.9	8.8	p 14.1
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 2.0	▲ 2.4	p 2.2

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2022年10～12月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2022年10～12月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断DIは-22.9（前期比季節調整値／前期差▲3.4）で、2期連続して低下した（図表1）。中規模企業は前期差▲4.2で-17.1となり、小規模企業は前期差▲3.4で-24.6となった。製造業は前期差▲4.0で-19.2となり、非製造業は前期差▲3.0で-24.0となった。規模別、産業別とも2期連続して低下した。前期から改善したのは、製造業では「家具・装備品」「輸送用機械器具」「電気・情報通信機械器具・電子部品」など、非製造業では「対事業所サービス（運送・倉庫）」「飲食業」であった。前期から悪化したのは、製造業では「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「木材・木製品」「繊維工業」「窯業・土石製品」「機械器具」「鉄鋼・非鉄金属」など、非製造業では、「対事業所サービス業（専門技術その他）」「対個人サービス業（生活関連）」「宿泊業」「情報通信・広告業」「小売業」「卸売業」などであった。

近畿の水準は、卸売業とサービス業を除いて前期差プラスとなり、全国に比べてマイナス幅は小さく推移した。また、大阪府と近畿の水準を比べると、全産業、製造業は、近畿よりもマイナス幅が大きく、非製造業は小さかった（図表2）。

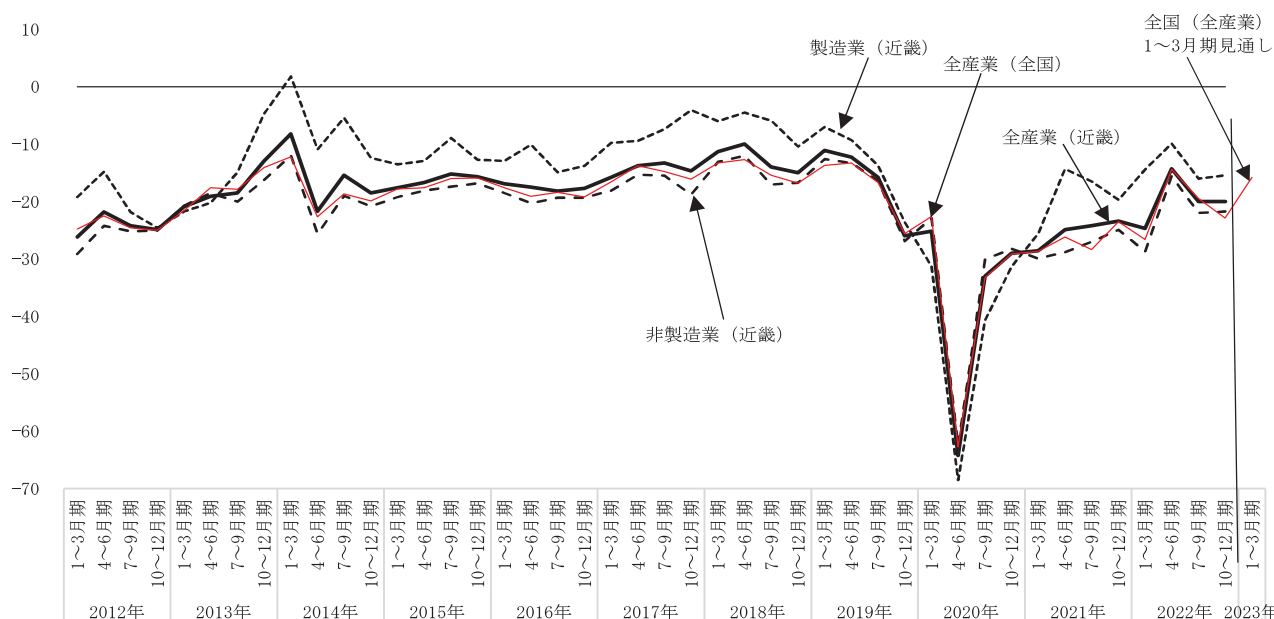
近畿の業況判断DIを「全国企業短期経済観測調

査」（日本銀行）からみると、製造業は2期連続プラスで推移し、非製造業は3期連続プラスで推移した（製造業1／非製造業9／全産業5）。製造業は、大企業を除いてマイナスの水準だったが、非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準であった（図表3）。プラスの幅が大きいのは、製造業では「鉄鋼」「はん用・生産用・業務用機械」などで、非製造業では、「物品賃貸」「対個人サービス」「情報通信」「対事業所サービス」などであった。

経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が、すべての業種について前期差プラスで推移し、最大の問題点となっている。また、「従業員の確保難」も小売業を除く業種が前期差プラスで推移した。一方、「需要の停滞」は、前期差では非製造業を中心に後退し、前年同期差では全業種で後退したが、建設業を除く業種では2番目に大きな課題である（図表4）。

10～12月期の業況は、コロナ禍と経済活動の両立が進むなか、原材料価格やエネルギーコストの高騰、原材料・部品や商品の確保難、需要の停滞などの影響もあり、7～9月期からみて近畿は横ばい、大阪府は上向きで推移したが、その推移は力強くはない。なお、来期の全国の中小企業（全産業）の見通しは-15.8（前期差7.1）で改善する見通しとなっている。

図表1 中小企業の業況判断DIの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2022年11月15日時点の調査（第170回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,525、全国18,055。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※ () 内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-22.9(▲3.4)	-17.1(▲4.2)	-24.6(▲3.4)	-19.2(▲4.0)	-24.0(▲3.0)	-25.7(▲3.6)	-15.8(2.2)	-21.3(▲2.8)	-31.0(▲3.2)	-23.0(▲4.2)
近畿	-20.0(▲0.0)	—	—	-15.4(0.6)	-21.7(0.3)	-23.5(0.8)	-10.9(3.4)	-25.4(▲4.3)	-24.0(4.4)	-23.3(▲2.9)
大阪府	-20.4(7.3)	—	—	-19.4(5.0)	-20.7(7.9)	—	—	—	—	—

出所：出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第170回中小企業景況調査（2022年10-12月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2022年			2023年			2022年			2023年	
	9月	12月	前期差	3月先行き	9月		12月	前期差	3月先行き		
製造業	1	1	0	(-2)	非製造業	4	9	5	(1)		
素材業種	2	3	1	(-5)	建設	5	8	3	(1)		
繊維	-25	-11	14	(-14)	不動産	15	10	-5	(1)		
木材・木製品	-14	-20	-6	(-40)	物品賃貸	29	31	2	(21)		
紙・パルプ	-7	-15	-8	(-22)	卸売	3	7	4	(-3)		
化学	15	10	-5	(-2)	小売	-9	-4	5	(-4)		
石油・石炭製品	0	5	5	(11)	運輸・郵便	-1	8	9	(-3)		
窯業・土石製品	-5	-21	-16	(-21)	情報通信	19	20	1	(16)		
鉄鋼	10	22	12	(4)	対事業所サービス	14	15	1	(9)		
非鉄金属	17	11	-6	(9)	対個人サービス	0	21	21	(5)		
加工業種	-1	-1	0	(1)	宿泊・飲食サービス	-17	0	17	(-21)		
食料品	-19	-19	0	(-19)	大企業（非製造業）	10	19	9	(7)		
金属製品	0	2	2	(0)	中堅企業（非製造業）	9	15	6	(11)		
はん用・生産用・業務用機械	13	12	-1	(13)	中小企業（非製造業）	0	4	4	(-7)		
電気機械	1	4	3	(3)	全産業	3	5	2	(-1)		
輸送用機械	-22	-24	-2	(-14)	大企業	11	14	3	(8)		
大企業（製造業）	10	11	1	(9)	中堅企業	6	7	1	(6)		
中堅企業（製造業）	3	-2	-5	(-1)	中小企業	-3	0	3	(-8)		
中小企業（製造業）	-5	-4	1	(-9)							

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2022年10-12月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2022年10-12月期の割合の高い順)	2021年 (%)		2022年 (%)				
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	27.7	34.6	46.2	45.3	46.1	0.8	18.4
	需要の停滞	22.8	21.8	14.7	15.2	13.4	-1.8	-9.4
	従業員の確保難	8.1	8.2	6.4	7.7	8.0	0.3	-0.1
	生産設備の不足・老朽化	8.9	7.8	7.4	6.7	6.9	0.2	-2.0
	原材料費・人件費以外の経費の増加			2.8	3.8	5.0	1.2	
建設業	材料価格の上昇	32.8	37.0	45.0	46.4	50.7	4.3	17.9
	従業員の確保難	16.5	14.2	12.7	13.8	14.4	0.6	-2.1
	官公需要の停滞	7.8	8.2	8.4	6.7	6.4	-0.3	-1.4
	熟練技術者の確保難					5.9	5.9	
	民間需要の停滞	9.8	9.1	7.1	7.4	5.7	-1.7	-4.1
卸売業	仕入単価の上昇	22.2	26.7	37.8	39.0	42.1	3.1	19.9
	需要の停滞	35.9	34.2	23.4	22.5	18.8	-3.7	-17.1
	従業員の確保難	6.2	6.3	5.6	5.5	6.2	0.7	0.0
	人件費以外の経費の増加	3.7	3.6	5.4	5.0	6.0	1.0	2.3
	販売単価の低下・上昇難	5.7	5.0	5.8	4.7	4.4	-0.3	-1.3
小売業	仕入単価の上昇	13.9	16.5	24.0	27.2	30.4	3.2	16.5
	需要の停滞	22.1	22.3	17.3	17.1	14.7	-2.4	-7.4
	消費者ニーズの変化への対応	15.3	14.0	14.1	13.1	12.5	-0.6	-2.8
	購買力の他地域への流出	9.6	8.4	9.2	7.8	8.4	0.6	-1.2
	大・中型店の進出による競争の激化	10.2	9.0	8.7	8.1	7.7	-0.4	-2.5
サービス業	材料等仕入単価の上昇	11.4	13.2	23.7	24.4	28.2	3.8	16.8
	需要の停滞	24.1	25.5	18.2	17.7	14.2	-3.5	-9.9
	利用者ニーズの変化への対応	17.5	14.8	13.9	12.7	12.4	-0.3	-5.1
	従業員の確保難	8.6	8.1	8.9	8.7	9.3	0.6	0.7
	人件費以外の経費の増加			4.5	5.6	6.5	8.4	1.9

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第170回中小企業景況調査（2022年10-12月期）」。

注：2022年7-9月期以前の経営上の問題点について、空欄となっている当該期は、上位5位までの問題点に該当していなかったことを示す。

府内中小零細企業における働き方改革に関する現状と課題

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 田中 宏昌

1. 働き方改革とは

厚生労働省が2019年に示した定義によれば、働き方改革とは、「働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するための改革」のことです。

働き方改革関連法の施行によって「フレックスタイム制」の拡充、時間外労働の上限規制の導入、年5日の年次有給休暇取得等の変更がありました。

働き方改革が必要とされる背景には、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」と「働き方のニーズの多様化」という大きく2つの社会的要因があり、「働き方改革を実現し、誰もが生きがいを持って、その能力を有効に発揮することができる社会、多様な働き方を可能とし、自分の未来を自ら創ることができる社会、意欲ある人々に多様なチャンスを生み出し、企業の生産性・収益力の向上が図られる社会を目指す」としています。

2. 府内の雇用情勢

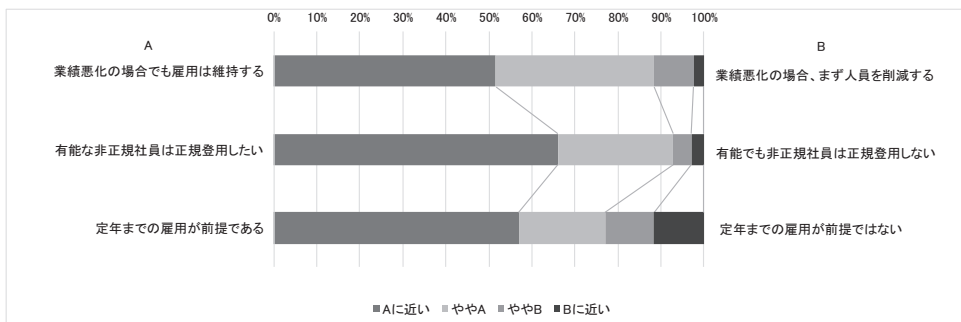
府内の雇用情勢は20年以降、コロナ禍により経済活動が急激に収縮したほどには、大きく悪化してはいません。新型コロナウイルス感染症拡大後においても、新規求人倍率は概ね1を上回る水準で推移している一方、雇用予定人員はむしろ「減らす」とした企業が多く、雇用状況については概ね不足感が拡大基調で推移しています。そのため府内企業においては、生産性を高める意味においても働き方改革を推進していく必要が生じています。

3. 府内中小企業における働き方改革に関する調査の概要

本調査では大阪府内の常用雇用者数10人以上99人以下の企業504社から回答を得ました。

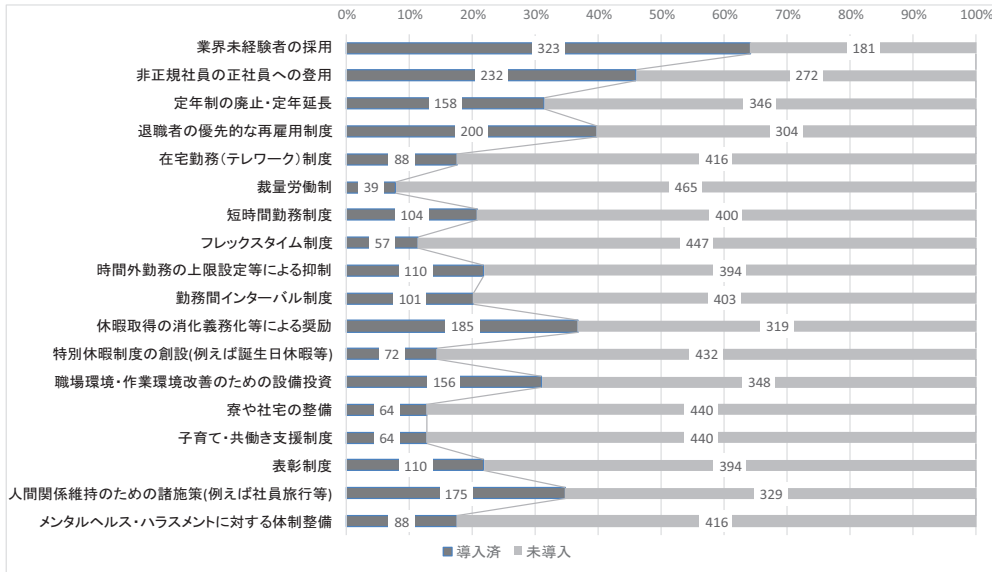
回答企業の6割以上が「有能な非正規社員は正規登用したい」と考える傾向がみられ、6割弱が「定年までの雇用が前提である」、5割以上が「業績悪化の場合でも雇用は維持する」と考える傾向がみられます(図表1)。

図表1 人材に関する基本的な考え方



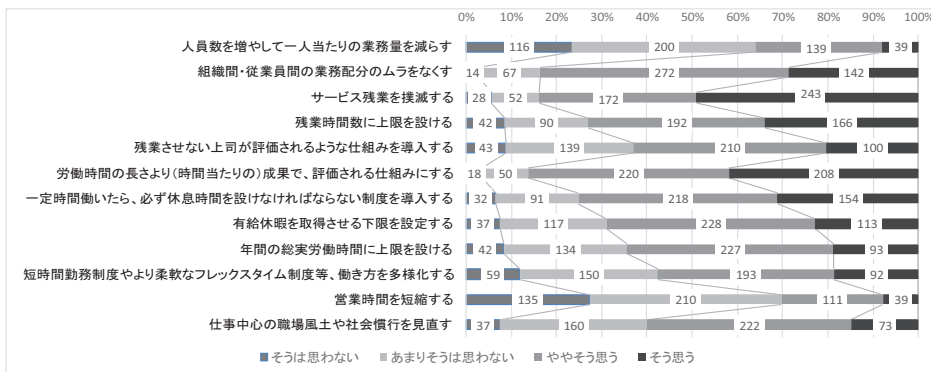
また、人事諸施策の導入状況について、「業界未経験者の採用」は回答企業の6割強が導入しており、「非正規社員の正社員への登用」が5割弱、「退職者の優先的な再雇用制度」が4割弱の導入率でした。その一方、「裁量労働制」の導入率は1割にも満たず、「フレックスタイム制度」「寮や社宅の整備」「子育て・共働き支援制度」「特別休暇制度の創設」「メンタルヘルス・ハラスメントに対する体制整備」についても導入率は2割未満でした(図表2)。

図表 2 人事諸施策の導入状況



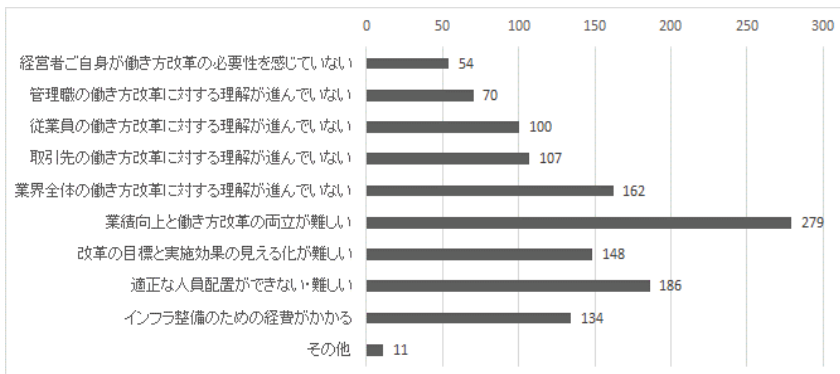
一方、仕事の効率性を高めるための必要事項については、「労働時間の長さより(時間当たりの)成果で、評価される仕組みにする」「組織間・従業員間の業務配分のムラをなくす」「サービス残業を撲滅する」については8割強が必要だと考える一方で「営業時間を短縮する」「人員数を増やして一人当たりの業務量を減らす」については必要だと考える割合が低い傾向が見られました(図表3)。

図表 3 仕事の効率性を高めるための必要事項



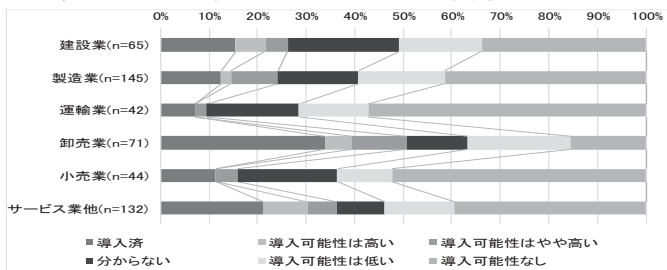
他方、働き方改革をすすめるうえで課題となっていることを聞いたところ、過半数の企業が「業績向上と働き方改革の両立が難しい」と回答し、3割強の企業が「適正な人員配置ができない・難しい」と「業界全体の働き方改革に対する理解が進んでいない」との回答でした(図表4)。

図表 4 働き方改革をすすめるうえで課題(複数回答、単位:社)



人事諸施策の導入状況のうち、業種別で有意差が確認できたのは「在宅勤務（テレワーク）制度」等であり（図表5）、業種間でかなりのばらつきが確認できました。

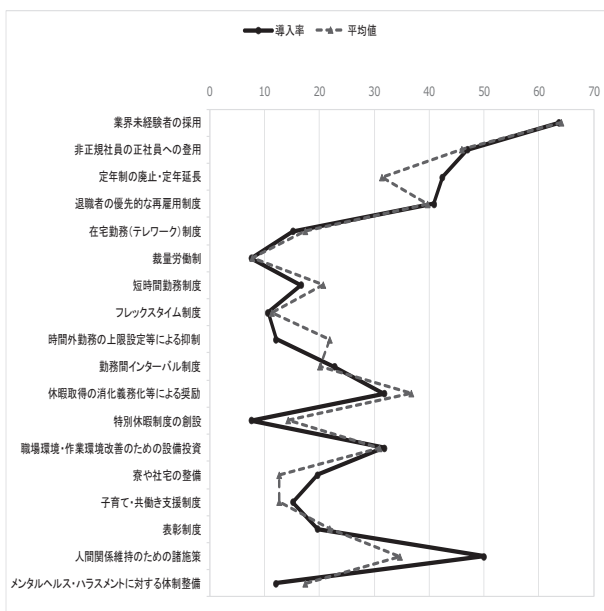
図表5 在宅勤務（テレワーク）制度導入状況



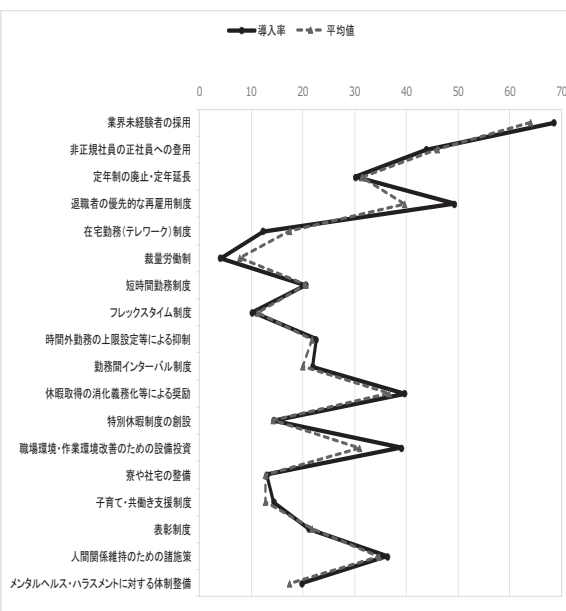
その他の人事諸施策の導入状況を業種別にみると、まず建設業は「定年制の廃止・定年延長」や「人間関係維持のための諸施策」は平均を上回って導入されていた一方で「時間外勤務の上限設定等による抑制」は平均を大きく下回っていました（図表6）。

製造業においては、「業界未経験者の採用」「退職者の優先的な再雇用制度」「職場環境・作業環境改善のための設備投資」は平均を上回っていたものの、「裁量労働制」は平均を下回っていました（図表7）。

図表6 各人事施策の導入状況（建設業）



図表7 各人事施策の導入状況（製造業）



運輸業においては「非正規社員の正社員への登用」「定年制の廃止・定年延長」「退職者の優先的な再雇用制度」等は平均を上回った一方、「特別休暇制度の創設」「子育て・共働き支援制度」等は平均を下回っていました（図表8）。

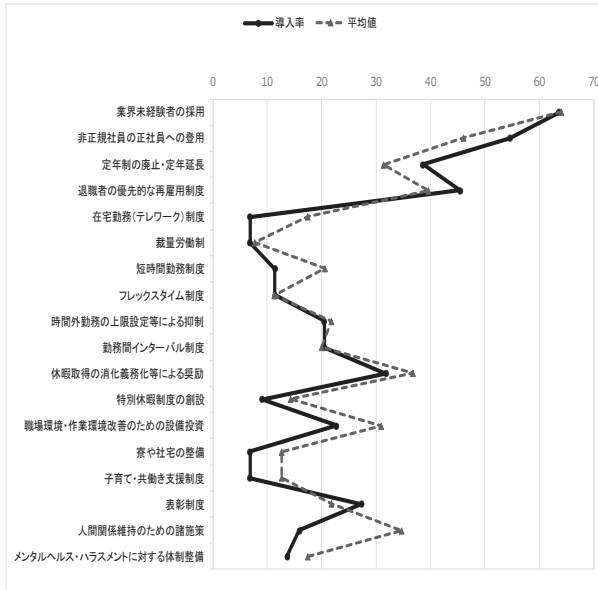
卸売業においては「休暇取得の消化義務化等による奨励」の導入率が高い一方、「定年制の廃止・定年延長」「勤務間インターバル制度」などは平均を下回っていました（図表9）。

小売業においては「短時間勤務制度」や「勤務間インターバル制度」が平均を上回っていたものの、「休暇取得の消化義務化等による奨励」「特別休暇制度の創設」など、多くの項目で平均を下回っていました（図表10）。

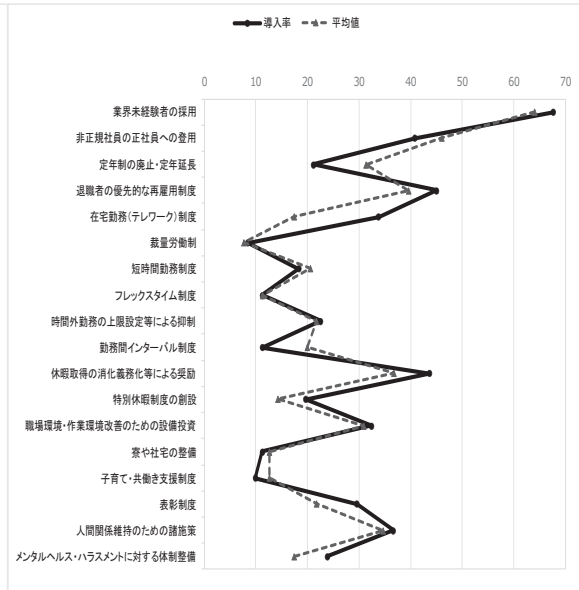
その他の業種（サービス業等）においては「短時間勤務制度」「時間外勤務の上限設定等による抑制」「特別休暇制度の創設」等は平均を上回って導入されていたが、「業界未経験者の採用」「退職者の優先的な再雇用制度」等は平均を下回っていました（図表11）。

¹ 全体の平均値と当該業界の平均値を比較したものであり、統計的有意差を示すものではありません。

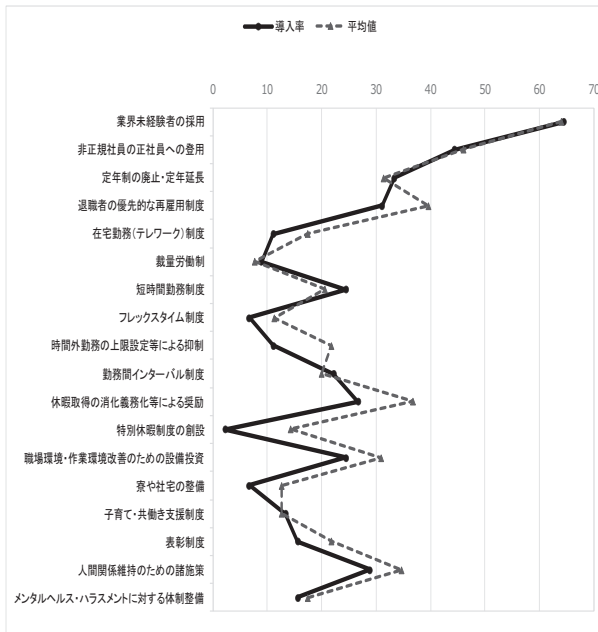
図表 8 各人事施策の導入状況(運輸業)



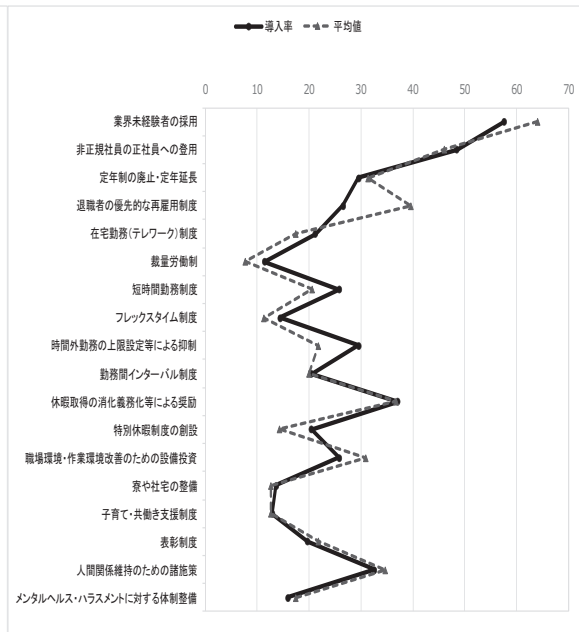
図表 9 各人事施策の導入状況(卸売業)



図表 10 各人事施策の導入状況(小売業)



図表 11 各人事施策の導入状況(その他の業種)



4. 中小企業における働き方改革の方向性

中小企業における働き方改革の現状は業種や規模、環境に合わせて対応している様子が窺えました。働き方改革の諸施策を導入するにあたっては、単に導入すればそれで良いというものではなく、経営者の人材に対する考え、企業風土や従業員の思いを考え合わせ、自社に合った施策を選択し導入する必要があります。その際、経営者の思いだけで施策を策定し運用するのではなく、対話等を通じて従業員の思いをくみ取りつつ、企業にとって必要な施策を導入するためにサブ施策の導入をも視野に入れつつ、改革を進めていく必要があるでしょう。

報告書冊子【大阪府商工労働部2022】「府内中小零細企業における働き方改革に関する現状と課題」(資料 No.192) は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。
 ●大阪府府政情報センター (大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階)
 TEL: 06-6944-8371 <https://www.pref.osaka.lg.jp/fohokokai/jigyov3/kankobutu.html>
 なお、報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。
 ●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
19年	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.7	117,601	1.3	
22	P 17,224	P 9.9	P 8,638	P 8,586	P 206,606	P 3.8	P 55,070	P 151,536	P 18,789	P 6.7	P 121,996	P 3.8	
21年	10	1,337	1.4	635	702	16,518	1.3	4,265	12,253	1,495	▲ 1.9	9,927	▲ 0.5
	11	1,422	4.3	729	693	17,078	1.8	4,975	12,103	1,438	▲ 2.9	9,572	▲ 1.3
	12	1,841	5.9	1,018	823	21,392	1.7	6,532	14,860	1,620	6.2	10,596	3.5
22年	1	1,333	4.1	624	708	16,767	3.0	4,163	12,604	1,438	4.1	9,537	2.7
	2	1,203	0.5	541	662	15,036	0.5	3,516	11,520	1,306	0.3	8,721	0.3
	3	1,394	3.4	703	691	17,053	2.1	4,708	12,342	1,506	2.3	9,960	1.7
	4	1,343	15.6	658	685	16,242	4.6	4,181	12,061	1,495	4.4	9,873	2.7
	5	1,369	47.1	666	703	16,809	9.1	4,301	12,509	1,523	6.1	10,078	3.5
	6	1,395	5.9	705	691	16,735	1.9	4,577	12,158	1,533	5.7	10,141	4.2
	7	1,513	4.7	784	728	17,704	3.3	4,854	12,850	1,628	4.0	10,844	3.4
	8	1,350	12.1	621	728	16,776	4.3	3,869	12,907	1,610	5.8	10,720	5.2
	9	1,343	12.5	652	691	16,304	4.8	4,217	12,088	1,546	2.7	10,206	2.3
	10	1,472	10.1	758	714	17,326	4.9	4,730	12,595	1,694	13.3	10,577	6.5
	11	1,536	8.0	819	717	17,590	3.0	5,177	12,413	1,743	21.2	10,324	7.9
	12	P 1,974	P 7.2	P 1,105	P 869	P 22,265	P 4.1	P 6,776	P 15,490	P 1,766	P 9.0	P 11,014	P 3.9

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	20年=100	前年比 %	20年=100	前年比 %
19年(平均)	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2	
20	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	131,012	▲ 34.0	3,443,297	▲ 6.3	292,393	8.5	290,865	4.2						
21年	10	12,713	▲ 32.1	230,499	▲ 32.2	280,211	4.6	281,996	▲ 0.5	307,876	83.4	▲ 0.8	84.1	▲ 0.4
	11	15,830	▲ 13.0	291,665	▲ 13.4	266,362	▲ 6.1	277,029	▲ 0.6	315,218	85.3	3.0	86.0	3.0
	12	14,796	▲ 14.5	280,141	▲ 11.1	311,906	▲ 0.5	317,206	0.7	708,716	192.0	2.6	193.5	2.3
22年	1	14,968	▲ 18.9	272,445	▲ 16.1	276,881	6.6	287,801	7.5	306,708	83.1	2.2	83.5	2.5
	2	14,997	▲ 24.2	289,848	▲ 19.9	249,833	4.3	257,887	2.2	305,869	82.8	0.9	82.6	0.0
	3	20,474	▲ 19.6	426,393	▲ 16.5	313,972	6.8	307,261	▲ 0.8	330,720	89.6	2.4	89.1	1.4
	4	13,381	▲ 13.7	244,292	▲ 15.3	330,761	20.6	304,510	1.2	325,170	88.1	2.6	87.1	▲ 0.3
	5	11,393	▲ 18.7	211,856	▲ 19.0	284,580	8.4	287,687	2.4	311,046	84.2	0.8	83.0	▲ 1.8
	6	14,042	▲ 15.9	268,077	▲ 9.6	285,226	11.4	276,885	6.4	566,287	153.4	3.9	151.3	1.2
	7	14,935	▲ 8.8	288,145	▲ 6.9	295,304	9.1	285,313	6.6	451,424	122.3	1.7	119.6	▲ 1.6
	8	12,307	▲ 13.5	234,143	▲ 11.2	271,795	2.7	289,974	8.8	312,901	84.8	4.0	83.0	0.9
	9	17,279	18.8	324,901	26.4	280,983	10.4	280,999	5.9	327,432	88.7	7.1	86.3	3.5
	10	15,777	24.1	295,809	28.3	304,842	8.8	298,006	5.7	320,614	86.8	4.1	83.7	▲ 0.5
	11	16,083	1.6	308,059	5.6	281,055	5.5	285,947	3.2	326,889	88.5	3.8	84.7	▲ 1.5
	12	15,376	3.9	284,329	1.5	333,489	6.9	328,114	3.4					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数						
	大阪府				全国				大阪府			全国			
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		合計		
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
19年	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0			
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9			
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0			
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4			
21年	10	968	28.1	455	44.7	12,094	25.8	5,328	46.6	5,804	▲ 1.5	78,004	10.4		
	11	685	1.2	276	▲ 5.8	10,125	8.0	3,737	10.9	5,811	10.1	73,414	3.7		
	12	599	▲ 43.1	239	▲ 65.8	10,655	16.1	4,747	33.1	4,532	▲ 6.5	68,393	4.2		
22年	1	439	▲ 13.6	145	▲ 25.5	8,622	2.9	3,237	▲ 3.8	4,231	0.3	59,690	2.1		
	2	444	▲ 38.2	134	▲ 59.6	9,221	7.3	3,711	11.0	4,216	▲ 17.1	64,614	6.3		
	3	701	▲ 6.6	239	▲ 22.3	9,792	▲ 6.2	3,627	▲ 15.1	7,078	7.8	76,120	6.0		
	4	716	▲ 6.4	231	▲ 10.4	11,262	6.9	4,866	15.7	6,741	▲ 5.7	76,294	2.4		
	5	450	▲ 34.8	117	▲ 63.7	9,704	▲ 6.9	3,919	▲ 8.4	4,749	▲ 9.8	67,193	▲ 4.3		
	6	1,108	91.9	695	263.6	11,045	1.8	4,787	12.0	5,976	8.2	74,596	▲ 2.2		
	7	561	▲ 24.0	145	▲ 41.8	11,248	5.5	4,981	22.0	5,849	▲ 18.0	72,981	▲ 5.4		
	8	665	2.2	210	▲ 25.6	10,418	9.2	3,971	27.0	6,365	13.6	77,712	4.6		
	9	654	▲ 8.1	246	▲ 1.9	9,682	▲ 2.7	3,585	▲ 3.1	6,539	3.5	73,920	1.0		
	10	818	▲ 15.6	373	▲ 18.0	9,902	▲ 18.1	3,599	▲ 32.4	6,888	18.7	76,590	▲ 1.8		
	11	764	11.5	395	42.9	9,568	▲ 5.5	3,512	▲ 6.0	5,539	▲ 4.7	72,372	▲ 1.4		
	12	940	57.0	585	144.8	8,967	▲ 15.8	3,391	▲ 28.6	5,443	20.1	67,249	▲ 1.7		

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
19年	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22					5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
21年	10	29,209	31.4	8,688	5.3	421	0.0	10,767	▲ 19.8
	11	27,966	25.3	8,899	7.4	242	▲ 28.1	7,534	▲ 14.5
	12	28,458	15.9	9,178	5.6	223	▲ 12.7	6,859	▲ 6.6
22年	1	27,512	14.7	8,996	7.6	223	9.1	5,209	▲ 17.7
	2	24,590	▲ 18.6	8,114	4.4	229	▲ 24.8	5,897	▲ 9.1
	3	25,203	16.6	8,695	7.9	578	2.4	14,499	▲ 4.3
	4	33,661	31.5	9,630	19.2	1,466	26.7	20,105	▲ 4.0
	5	30,273	15.9	9,088	5.9	425	▲ 2.5	12,671	▲ 10.3
	6	29,597	15.1	9,170	7.6	497	▲ 1.5	16,519	0.1
	7	29,674	5.8	9,660	13.0	352	▲ 0.3	12,924	▲ 7.0
	8	26,849	1.8	9,098	7.9	423	21.3	11,562	▲ 0.1
	9	25,965	7.4	8,680	2.4	516	16.4	12,985	2.4
	10	26,813	▲ 8.2	9,147	5.3	440	4.6	10,558	▲ 1.9
	11	26,554	▲ 5.0	8,388	▲ 5.7	244	1.0	6,961	▲ 7.6
	12					252	13.0	6,283	▲ 8.4

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
19年(平均)	105.7	...	2.7	105.0	...	97.2	...	100.0	...	100.0	...	101.8	...			
20	95.4	...	▲ 9.7	94.9	...	96.3	...	91.3	...	91.4	...	92.7	...			
21	99.6	...	4.4	96.3	...	93.4	...	96.0	...	95.4	...	102.9	...			
22																
21年	10	94.0	▲ 6.0	▲ 3.0	94.8	1.1	97.5	1.9	92.4	▲ 1.7	94.0	3.4	101.9	1.2		
	11	97.9	4.1	3.5	98.5	3.9	98.3	0.8	95.2	3.0	95.0	1.1	103.1	1.2		
	12	92.9	▲ 5.1	▲ 2.4	93.7	▲ 4.9	98.7	0.4	94.8	▲ 0.4	95.1	0.1	104.2	1.1		
22年	1	90.3	▲ 2.8	▲ 8.9	90.5	▲ 3.4	97.3	▲ 1.4	95.1	0.3	95.5	0.4	104.3	0.1		
	2	89.2	▲ 1.2	▲ 8.2	91.4	1.0	99.8	2.6	97.0	2.0	95.4	▲ 0.1	105.8	1.4		
	3	96.0	7.6	▲ 5.5	94.4	3.3	101.6	1.8	95.6	▲ 1.4	95.9	0.5	104.2	▲ 1.5		
	4	93.3	▲ 2.8	▲ 13.9	95.4	1.1	99.2	▲ 2.4	97.1	1.6	98.0	2.2	101.0	▲ 3.1		
	5	90.8	▲ 2.7	▲ 8.7	87.7	▲ 8.1	100.1	0.9	90.5	▲ 6.8	91.0	▲ 7.1	101.5	0.5		
	6	98.3	8.3	▲ 7.2	91.9	4.8	102.4	2.3	93.7	3.5	93.0	2.2	101.9	0.4		
	7	91.4	▲ 7.0	▲ 8.0	90.7	▲ 1.3	103.9	1.5	92.8	▲ 1.0	91.4	▲ 1.7	103.2	1.3		
	8	99.3	8.6	1.1	94.6	4.3	104.7	0.8	95.8	3.2	93.9	2.7	104.6	1.4		
	9	92.4	▲ 6.9	▲ 7.6	89.7	▲ 5.2	105.1	0.4	97.0	1.3	95.2	1.4	105.3	0.7		
	10	87.9	▲ 4.9	▲ 6.4	88.7	▲ 1.1	106.6	1.4	95.6	▲ 1.4	98.9	3.9	106.5	1.1		
	11	P 94.7	P 7.7	▲ 3.2	P 92.2	P 3.9	P 107.7	P 1.0	94.2	▲ 1.5	93.6	▲ 5.4	107.3	0.8		
	12															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
19年(平均)	101.1	...	▲ 3.0	100.2	...	101.7	...		
20	90.6	...	▲ 10.4	89.6	...	93.2	...		
21	95.7	...	5.6	93.7	...	97.8	...		
22	P 95.6	...	P ▲ 0.1	P 93.4	...	P 100.9	...		
21年	10	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	98.4	0.5	
	11	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	99.8	1.4	
	12	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	99.9	0.1	
22年	1	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	99.2	▲ 0.7	
	2	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	101.3	2.1	
	3	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	100.9	▲ 0.4	
	4	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	98.6	▲ 2.3	
	5	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	97.7	▲ 0.9	
	6	96.1	9.2	▲ 2.8	93.7	5.0	99.6	1.9	
	7	96.9	0.8	▲ 2.0	94.8	1.2	100.2	0.6	
	8	100.2	3.4	5.8	97.5	2.8	100.9	0.7	
	9	98.5	▲ 1.7	9.6	95.1	▲ 2.5	103.8	2.9	
	10	95.3	▲ 3.2	3.0	93.5	▲ 1.7	103.3	▲ 0.5	
	11	95.5	0.2	▲ 0.9	93.4	▲ 0.1	103.6	0.3	
	12	P 95.4	P ▲ 0.1	P ▲ 2.8	P 92.7	P ▲ 0.7	P 103.1	P ▲ 0.5	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	倍	倍	倍	倍	
19年(平均)	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
21年	10	186,701	0.4	63,455	▲ 3.9	164,804	0.3	28,960	1.8	1.13	2.19	1.16	2.03
	11	189,379	1.4	67,201	5.9	166,579	1.1	29,686	2.5	1.14	2.26	1.17	2.08
	12	193,522	2.2	70,268	4.6	168,941	1.4	29,533	▲ 0.5	1.15	2.38	1.17	2.19
22年	1	197,750	2.2	67,209	▲ 4.4	171,447	1.5	29,285	▲ 0.8	1.15	2.29	1.20	2.16
	2	197,181	▲ 0.3	65,157	▲ 3.1	169,357	▲ 1.2	27,504	▲ 6.1	1.16	2.37	1.21	2.21
	3	195,736	▲ 0.7	70,574	8.3	168,370	▲ 0.6	29,135	5.9	1.16	2.42	1.22	2.16
	4	196,465	0.4	70,809	0.3	168,307	▲ 0.0	29,502	1.3	1.17	2.40	1.23	2.19
	5	201,566	2.6	69,719	▲ 1.5	170,444	1.3	28,667	▲ 2.8	1.18	2.43	1.24	2.27
	6	206,231	2.3	71,423	2.4	169,212	▲ 0.7	29,291	2.2	1.22	2.44	1.27	2.24
	7	207,879	0.8	74,115	3.8	164,531	▲ 2.8	28,058	▲ 4.2	1.26	2.64	1.29	2.40
	8	206,036	▲ 0.9	69,308	▲ 6.5	160,399	▲ 2.5	28,328	1.0	1.28	2.45	1.32	2.32
	9	208,699	1.3	71,168	2.7	159,745	▲ 0.4	28,450	0.4	1.31	2.50	1.34	2.27
	10	207,445	▲ 0.6	72,170	1.4	159,175	▲ 0.4	27,675	▲ 2.7	1.30	2.61	1.35	2.33
	11	205,491	▲ 0.9	73,048	1.2	157,608	▲ 1.0	26,883	▲ 2.9	1.30	2.72	1.35	2.42
	12	206,477	0.5	71,728	▲ 1.8	158,342	0.5	26,844	▲ 0.1	1.30	2.67	1.35	2.39

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
19年(平均)	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2	
20	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5							
21年	10	2.9	▲ 0.4	2.7	▲ 0.4	2.7	6,585	▲ 16.7	10.8	107.8	9.2	13.1	107.7	6.4
	11	2.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.8	7,411	1.3	10.5	104.8	3.0	13.9	114.4	7.7
	12	2.7	▲ 0.4	2.5	▲ 0.3	2.7	6,471	6.7	11.1	110.8	3.8	13.1	107.7	▲ 5.2
22年	1	3.0	▲ 0.2	2.7	▲ 0.2	2.8	5,672	▲ 13.6	10.0	100.0	2.2	12.7	104.1	20.5
	2	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.7	6,019	▲ 26.0	10.3	103.0	3.2	14.3	117.2	18.7
	3	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	5,820	▲ 17.0	11.0	110.0	0.2	14.9	122.1	22.6
	4	3.1	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.5	7,448	▲ 12.2	11.1	111.0	4.9	14.9	122.1	18.8
	5	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.3	2.6	8,859	▲ 7.0	10.1	101.0	1.2	13.4	109.8	19.1
	6	3.2	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.6	7,446	▲ 3.5	10.8	108.0	10.4	14.7	120.5	21.0
	7	3.0	▲ 0.3	2.5	▲ 0.3	2.6	8,253	▲ 3.6	10.7	107.0	5.1	15.1	123.8	24.3
	8	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.5	8,130	5.0	9.8	98.0	1.2	13.1	107.4	7.8
	9	2.6	▲ 0.3	2.7	▲ 0.1	2.6	6,671	1.9	10.4	104.0	3.2	13.7	112.3	12.8
	10	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	6,683	1.5	10.7	107.0	▲ 0.7	14.2	116.4	8.1
	11	2.7	0.0	2.4	▲ 0.3	2.5	7,331	▲ 1.1	10.9	109.0	4.0	15.0	123.0	7.5
	12	2.6	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.5	6,544	1.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
19年	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.87	
20	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,249	16.3	208,039	34.1	981,860	18.2	1,181,642	39.2	134.93	76.58	
21年	10	17,318	21.0	13,040	18.5	71,832	9.4	72,739	27.1	113.10	81.36
	11	15,958	22.9	15,156	39.6	73,670	20.5	83,405	44.1	114.13	79.10
	12	17,626	18.5	14,780	32.6	78,811	17.5	84,842	41.4	113.87	71.80
22年	1	14,136	9.7	15,763	35.8	63,318	9.6	85,312	38.7	114.83	83.28
	2	15,784	20.3	14,019	30.8	71,899	19.1	78,671	34.0	115.20	91.61
	3	18,758	15.1	15,989	27.4	84,600	14.7	88,840	31.3	118.51	108.40
	4	17,606	10.2	15,712	22.2	80,757	12.5	89,294	28.3	126.04	101.99
	5	16,737	21.0	17,239	48.7	72,520	15.8	96,426	48.8	128.78	109.71
	6	19,459	21.0	18,119	41.2	86,147	19.3	100,189	46.0	133.86	114.68
	7	18,571	19.5	18,935	46.8	87,552	19.0	102,002	47.3	136.63	101.92
	8	17,593	15.7	18,288	39.7	80,600	22.0	108,848	49.8	135.24	93.69
	9	19,306	19.5	18,569	33.2	88,202	28.9	109,200	45.8	143.14	84.40
	10	20,017	15.6	19,382	48.6	90,022	25.3	111,772	53.7	147.01	87.29
	11	18,981	18.9	P 18,775	P 23.9	88,371	20.0	P 108,661	P 30.3	142.44	84.08
	12	P 19,301	P 9.5	P 17,211	P 16.4	P 87,873	P 11.5	P 102,357	P 20.6	134.93	76.58

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系
列統計」
※東京インター
バンク相場、ス
ポット、中心相
場、月中平均
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary
Commodity
Prices」

VI 物 価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国			全国			
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	
19年(平均)	101.2	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6	
20	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.7	...	9.7	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
21年	10	107.7	1.6	8.2	99.5	▲ 0.1	▲ 0.3	99.3	0.0	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	0.1	99.9	0.1	0.1
	11	108.4	0.6	9.1	99.5	0.0	0.1	99.5	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	100.1	0.3	0.5
	12	108.4	0.0	8.6	99.5	0.0	0.4	99.4	▲ 0.1	0.1	100.1	0.0	0.8	100.0	▲ 0.1	0.5
22年	1	109.4	0.9	9.1	99.7	0.3	0.0	99.6	0.1	▲ 0.2	100.3	0.3	0.5	100.1	0.0	0.2
	2	110.3	0.8	9.4	100.3	0.6	0.7	100.2	0.6	0.3	100.7	0.4	0.9	100.5	0.4	0.6
	3	111.4	1.0	9.4	100.6	0.3	0.8	100.5	0.3	0.4	101.1	0.4	1.2	100.9	0.5	0.8
	4	113.2	1.6	9.9	101.0	0.4	2.4	100.8	0.4	1.9	101.5	0.4	2.5	101.4	0.4	2.1
	5	113.3	0.1	9.4	101.3	0.3	2.1	101.1	0.3	1.7	101.8	0.3	2.5	101.6	0.2	2.1
	6	114.3	0.9	9.6	101.3	0.0	2.2	101.1	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	101.7	0.1	2.2
	7	115.2	0.8	9.3	102.0	0.7	2.8	101.9	0.8	2.6	102.3	0.5	2.6	102.2	0.5	2.4
	8	115.7	0.4	9.6	102.0	0.0	2.7	101.8	▲ 0.1	2.5	102.7	0.4	3.0	102.5	0.3	2.8
	9	116.9	1.0	10.3	102.5	0.5	2.9	102.1	0.3	2.9	103.1	0.4	3.0	102.9	0.3	3.0
	10	118.1	1.0	9.7	103.2	0.7	3.8	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7	103.4	0.6	3.6
	11	119.0	0.8	9.8	104.0	0.7	4.5	103.7	0.9	4.3	103.9	0.2	3.8	103.8	0.4	3.7
	12	P 119.8	P 0.7	P 10.5	104.2	0.2	4.8	104.1	0.4	4.7	104.1	0.2	4.0	104.1	0.2	4.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
件	%	百万円	件	%	百万円		
19年		1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238
20		1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046
21		847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
21年	10	68	▲ 26.0	4,414	525	▲ 15.8	98,464
	11	79	▲ 14.1	4,945	510	▲ 10.3	94,101
	12	71	7.5	3,451	504	▲ 9.6	93,181
22年	1	58	▲ 13.4	2,674	452	▲ 4.6	66,940
	2	53	▲ 3.6	6,915	459	2.9	70,989
	3	103	0.9	9,545	593	▲ 6.4	169,673
	4	60	▲ 22.0	4,077	486	1.8	81,253
	5	60	▲ 11.7	7,469	524	11.0	87,380
	6	65	8.3	7,326	546	0.9	1,232,583
	7	56	▲ 23.2	4,192	494	3.7	84,570
	8	76	31.0	17,518	492	5.5	111,428
	9	67	▲ 2.8	10,622	599	18.6	144,871
	10	69	1.4	5,656	596	13.5	86,995
	11	85	7.5	7,677	581	13.9	115,589
	12	93	30.9	9,938	606	20.2	79,172

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 5年 3月発行